

2013

# TSR マネジメントレポート

- 1 理事長あいさつ
- 3 事業の報告
  - 事業報告の概要
  - 財務の概要
- 16 活動報告
  - FD活動実績報告
  - 教育における活動報告
- 18 学生生活における活動報告
  - 就職指導について
  - 学生指導について
  - 学事報告
- 19 学校法人の概要
  - 建学の精神—智慧と慈悲の実践
  - 教育ビジョン
  - 沿革
  - 組織・附属機関等
- 29 平成25年度事業計画の概要
  - 平成25年度事業計画の概要



## 大学のガバナンス体制の確立による新たな展望を

大学の危機が叫ばれる中、本学では平成21年3月に中期マスタープランを策定しました。そして、中期マスタープランを着実に実行に移した結果、本学にも押し寄せた受験者数減少の波を食い止めることができたばかりでなく、反転することに成功しました。この成果によって定員の増加が可能となり、平成24年度には人間学部臨床心理学科、文学部歴史学科、表現学部表現文化学科の合計120名、平成25年度には文学部人文学科40名の入学定員増が認可されました。4年後には、学生総数5,000人規模の中堅大学に成長し、経営基盤も一層安定します。このような環境の中でさらなる教育改革とキャンパス整備を推進し、名実ともに、首都圏文系大学においてステークホルダーの、期待・信頼・満足度No.1の大学となることを目指して行きたいと思えます。

中期マスタープランは、平成28年の創立90周年に目標を達成することを目指して策定しましたが、その進捗状況の評価・点検を行った結果、本学のさらなる発展を期して社会情勢を反映すべきとの判断から、平成24年3月に第二次中期マスタープランとして改訂を行い、本学の一層の発展充実に資することとしました。

まず、第一に、TSRマネジメントシステムによる、本学のガバナンス体制の確立です。これをなくして変化の激しい時代の動きを見極めながら、その要請に応えるだけでなく、不測の事態を招来しない万全な態勢を保つことはできません。

なお、本学のこの姿勢は私立大学等経常費補助金特別補助のうち、平成23年度未来経営戦略推進経費「経営基盤強化に貢献する先進的な取組み」の交付を受けるなど高い評価を受けています。

第二に、教育改革として、ゼミナール形式の授業を従来の3年次ではなく、1年次から導入し、学生の目的意識の向上と主体性の強化を計っています。

さらに、平成25年度には、新コースとして表現学部表現文化学科にエンターテインメントビジネスコースを新設しました。同コースでは従来の創作活動の主体となる人材を育成するだけでなく、それらのマネジメントを扱う人材の養成を目指します。同じく、人間学部教育人間学科に教育・学校経営マネジメントコースを設け、学校運営のプロフェッショナル養成を目指します。これは学部教育では全国初のケースとして、注目されています。さらに、現代社会が要請する人材像を視野に入れ、複雑化・多様化する現代社会で幅広く活躍できるジェネラリストの育成に力を注ぎます。特に、グローバル化が叫ばれる中、むしろ日本文化の領域に関する豊かな教養と知識を兼ね備え、社会・地域の文化向上や活性化に貢献できる人材を養成するため、平成27年度から文学部人文学科日本語日本文学コースを文学部日本文学科に改め、期待に応え得る人材の育成を目指します。また、就職総合支援センターを設け、単に就職率の向上を目指すのではなく、入学時から将来構想に対する意識を持たせるなど幅広い就職支援に取り組んでいます。

さて、中期マスタープランの眼目である大学の安定的経営と社会的責任、特に地域との連携を計るため、平成24年4月に鴨台プロジェクトセンターを発足させました。CEC（キャリアエデュケーションセンター）と協働してキャリア教育を推進する研究所部門、地域との窓口となる社会貢献・地域連携事業部門、（株）ティー・マップと協働する事業推進部門の3部門を設け、先端的大学運営を実現するための研究、具体的方策、関連事業の推進を有機的に結合推進するものです。社会貢献・地域連携事業部門においては、後述する東日本大震災復興支援に関して、東北再生「私大ネット36（サンリク）」の設立、運営において中心的に活動し一年が経過しました。

本学は東日本大震災発生以来、宮城県南三陸町の復興支援を教職員、学生一体となって推進してきました。その支援を継続すると共に学びの機会とするべく、一般社団法人南三陸研修センターの設立に協力いたしました。そして、研修の場となる「いりやど」の建設にも中心的役割をはたしました。この施設は平成25年度から本格稼働しています。この施設は、本学や私大ネット36の加盟校などが復興支援のために活用するのはもちろん、学外授業など幅広く活用されています。

# TSRマネジメントレポートの位置付け

このレポートでは、大正大学の取り組みや財務状況について、その概要と経年データを掲載することで事業の状況をわかりやすく解説しています。本レポートのデータは、特に記載のない限り、平成26年3月31日現在のものです。

## 中期マスタープランの概要

平成21年3月の理事会において「大正大学の中期マスタープラン」（第一次中期マスタープラン）を策定しました。これにより、運営ビジョンの実行を促すためのTSR（Taisho University Social Responsibility = 大正大学の社会的責任）の概念を掲げ、実務執行のシステム化（TSRマネジメント）を試みることにしました。

中期マスタープランへの取り組みは、ガバナンス体制の確立が大きな目的です。そのために、理事会において「財務」「人材」「教育・研究環境」という3つの基盤を担保し、学内の運営は、大学運営ビジョン「首都圏文系大学においてステークホルダーの期待・信頼・満足度NO.1を目指す」を実現するための5つに分類した社会的責任（優れた教育・研究活動、充実した学生生活、特色ある地域・社会貢献、ミッションに基づく学風の醸成、TSRによる大学運営）をもとに実行しています。

これら個々の取り組みはTSRマネジメントにより実施され、各部局、各個人がすべきことを明確にして実施する体制となり、自身の権限と責任を自覚することができます。このことにより個々の取り組みにおいても定期的に進捗を確認し、是正していくことで自発的なPDCAサイクルを実現しています。

平成24年3月に策定した第二次中期マスタープランでは、大学運営ビジョン「首都圏文系大学においてステークホルダーの期待・信頼・満足度No.1を目指す」を平成28年度までに達成することを目指して、平成25年度は主に経営の3つの基盤である「財務」「人材」「教育・研究環境」の整備及び確立に向けた取り組みを実施しました。



## 事業報告の概要 ■■■

平成25年度は、中期マスタープランや事業計画を具現化する運営システムであるTSRマネジメントシステムを本格稼働し、本学のすべての活動がPDCAサイクルの循環によって運営できるように、システムの電子化を計画し、取り組みました。

財務面においては、中長期財務計画を立案しました。今後、キャンパス総合整備事業や教育プログラムの改善などを円滑に行うために、安定した財務基盤の確立に取り組みます。

一方、人材の確保については、学科・コースの優れた教育・研究活動に必要な教員の採用を行いました。また、将来IRの調査・研究を組織的に行うために必要な人材の登用も行いました。

施設面においては、5号館が竣工しました。さらに、4月にプリンスホテルの運営による学生食堂である鴨台食堂がオープン、5月には、すがも鴨台観音堂も完成し、学生のための環境が整備されただけでなく、地域と大学の間新たな交流の場が誕生しました。本学が地域とともに発展していくための拠点として重要な役割を持った施設となりました。

### ①TSRマネジメントの本格稼働への取り組み

実行計画を社会に約束することによって「期待」され、その計画を確実に実行することによって「信頼」され、実行した結果が評価され「満足度」が向上することをすべての教職員が認識し、取り組んでいく仕組みの構築に取り組みました。

また、本学の建学の理念・ビジョンの実現を目指して目標と計画を立て、実行し、チェックし、それを改革改善につなげるPDCAサイクルを確立するために、自己点検・評価の過程を可視化し、改善を促進するための有効性の高いツールとして、TSRマネジメントシートを構築しました。これは、目標や指標を管理しながら業務をマネジメントしていくシステムです。

### ②教育の質保証、ラーニングアウトカムによる評価実施に向けた取り組み

本学では、アウトカムによる評価活動を実現するために、観点別達成目標に対する学修成果を測定することを目的として、ルーブリックの導入を決定しました。平成25年度は、各コースのDPをルーブリック化するとともに、新1年生のゼミ系科目（基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ、ワークショップⅠ・Ⅱ）及び大学入門3・4を対象としてスタートさせました。

平成27年度からのルーブリック全学導入に向けて、学習のアウトカムに関するFD研修会を7回にわたり開催し、延べ390名が参加しました。

また、教育の質保証の取り組みとして学習のアウトカムツールとシラバスを充実させるためのシラバスチェックリストを作成し、平成26年度の授業運営に反映させます。

### ③TSRシップの共有とITコミュニケーションツールの構築

本学と学生をつなぐITコミュニケーションツールとして、平成21年度より大正大学ポータルサイトT-Poを導入しています。

平成25年度は、学生と本学の更なる相互コミュニケーションの構築を目標としたシステム改善として、新たに携帯電話に対応した機能（試験時間割確認、安否確認メールの配信）、就職活動記録登録機能を追加しました。

また、T-Po利用の普及に係る学生の活用実態調査、ニーズ調査も兼ねて、「ワークショップ（放送・映像）Ⅳ」において、T-Poの課題を発見し、問題解決に向けたグループ調査、グループ発表を行いました。学生から提案されたものの中には現状のシステムで即対応可能なものもあり、また学生目線でT-Poに期待する機能も明確化されました。このことはT-Poの改善に有益な情報として貴重なものでした。

さらに、学内情報一元化の大前提となる情報基盤整備の考え方について、職員を対象としたSD研修会（12月24日開催）、また全教職員を対象としたFD研究会（1月29日開催）を静岡大学情報基盤センター八巻直一名誉教授をお招きして実施しました。

次年度以降の課題として、T-Poの機能改善はもとより、全学生、特に1年次におけるT-Po活用の徹底指導、教職員によるT-Po提供情報の精査など、全学をあげて活用を徹底しながら、他大学の活用事例も大いに研究し、学生からの情報発信を促進し、信頼関係を構築するための相互コミュニケーションツールとしていきたいと考えます。

### ④平成25年度就職率向上に向けた取り組み

就職総合対策機構の設置に伴いCEC（キャリアエデュケーションセンター）は就職指導課、キャリア教育研究所をキャリア教育課とし、就職部に統合しました。これにより、キャリア教育及び職業選択支援として1～4年生の一貫した指導体制の構築を図りました。

さらに、事務組織のみにとどまらず、教員組織も含めた全学にわたる横断的な支援を推進し、教職協働の支援体制構築が促進されました。

支援活動については、前年度に引き続き就職担当者会議を5回、ワーキングを2回開催。そして、毎月の教授会連合会終了後に就職懇話会を実施し、全教員への情報提供、情報共有を行いました。また、CEC職員の学科担当制を敷き、各学科の就職担当教員との連携を強め、就職率向上に協働して当たりました。

学生に対する主な取り組みは、4年生の全員面談を通じて早期の状況把握に努めるとともに、学内企業説明会、求人紹介、選考会を実施するなど、年間を通じて支援を強化しました。就職支援講座は年間100回以上、業界・企業研究、面接対策、筆記対策講座などを開催し、受講者数は延べ4,074名となりました。また個別指導も強化し、書類添削や面接練習など、学生一人ひとりの状況に応じて支援を行いました。個別指導は、年間延べ3,150名に対応しました。

キャリア教育においては、教務部との連携の下に4月より設置されたTSRマネジメント研究機構を加えて協議を重ね、1年次から3年次までの必修科目としたTSRセルフマネジメントセミナーの開講に協力、また平成26年度のカリキュラム改訂に向けたI類コーディネーター会に参加し、検討を重ねました。また、例年開講している資格取得や社会研究、スキルアップなどのキャリア育成支援講座であるTAP講座は年間80講座を通じて、延べ1,999名の受講者がありました。

なお、平成25年度の就職率（就職者数÷(卒業者数-大学院進学者数)×100）は、72%を達成し目標の70%を上回ることができました。

### ⑤地域連携・社会貢献の推進

本学の社会的使命の一つである地域連携・社会貢献への取り組みは、キャンパスの整備と共に進捗しています。

5月18日のすがも鴨台観音堂落慶式を機会に、文字どおり地域に開かれたキャンパスとなり、様々なイベントや協議を展開しました。

- 「すがも花街道プロジェクト」では、庚申塚商栄会でのフラワーポット設置活動やすがも鴨台観音堂での「花会式」の月例開催、「すがも中山道菊まつり」への参画などを通じて地域と世代を超えた交流を促進しました。本プロジェクトに関わる巣鴨駅前商店街、巣鴨地藏通り商店街、庚申塚商栄会並びに庚申塚町会、豊島区による連絡協議会（巣鴨鴨台花まつり実行委員会）の準備も進んでおり、旧中山道である巣鴨から西巣鴨までの約2kmの区間で、四季の草花が咲きほこる街の実現に向けた地域との連携が進んでいます。
- 平成26年3月31日に豊島区との協定（としま共創事業）を締結し、豊島区との地域連携に関する協議を進めています。今後、豊島区、関係団体及び区民と協働し、豊島区の区民ひろば、区立小中学校を活動フィールドとして世代間交流を促進することにより、安全・安心な豊島区創造の推進に寄与すること、地域の活性化に資する調査研究及び連携活動を推進し、教職員並びに教育研究の関わりを深めていくことを計画しています。

### ⑥南三陸エリアキャンパスの活用

南三陸エリアキャンパスでは、本学学生を始め私大ネット36加盟校の学生がボランティアや研修、合宿を実施しました。

まず、東北再生「私大ネット36」プログラムですが、これは本学が運営幹事校を務める私立大学のネットワーク組織です。夏期・春期に各4回ずつ研修プログラムを実施し、本学においては単位認定も行います。教員が企画・引率を行い、それぞれの専門分野を生かしたテーマで、事前研修・現地研修・事後研修を実施し、体系的な学びを提供しています。被災地の現状やそこで出会う人々との交流から学ぶことはもちろん、他大学の学生とのフィールドワークやディスカッションも、学生にとって良い成長の機会となっています。

南三陸エリアキャンパスの利用状況としては、平成25年度は11の学科・ゼミがエリアキャンパスを利用し合宿を行いました。人文学科では、各ゼミの代表者が集まって合宿を企画し、町内各所でボランティア活動を実施しました。また、「地域再生論」では学生が地域住民にインタビューや取材を行い、冊子を作る等、貴重な実学の場として活用されました。

また、サークル合宿として7つのサークルが合宿を行いました。合宿の間を利用して、卓球部は地域の子どもたちを対象に卓球教室を開催し、茶道部は地域住民にお茶会を開催する等、自らの活動を通して地域貢献を行い、成長していく様子が見られました。

さらに、鴨台プロジェクトセンターに鴨台学生スタッフという地域連携・社会貢献の事業を担う学生組織を発足し、鴨台プロジェクトセンター主催で夏合宿を実施し、ボランティア活動や「いけばな学発創プロジェクト」に1年間関わった学生が、地域住民向けにいけばなの体験会などを開催しました。

### ⑦連携教育事業の推進

平成25年度より、養老孟司氏、竹内典之氏、天野礼子氏、C. W. ニコル氏等を客員教授に迎え、「日本に健全な森をつくり直す委員会」協力のもとに「森里海連環学」講座を人間環境学科のカリキュラムに位置付けスタートさせました。

本学学生を対象とした講義科目だけでなく、南三陸エリアキャンパス・長野・黒姫アファンの森におけるフィールドワークを実施しました。これにより、現実の自然と向き合い、生態系のつながりから、人と自然の関わり方について学習する機会を得ることができました。

また、南三陸町立戸倉中学校で全4回の出前講座（延べ340名参加）や、巢鴨校舎における2回の公開講座（延べ450名参加）を開催し好評を得ました。

### ⑧TSRマネジメント研究機構の推進と運営について

大学全体を包括するTSRという理念を理事長のガバナンスのもとで具現化するため、また、教育活動を組織的に行う学内組織として、TSRマネジメント推進機構（学長を機構長とする）を設立し、機構長による教職協働の教学マネジメント体制として、次の3つのセンターを設置することを決定しました。

#### 1. 教育開発推進センター 2. 鴨台プロジェクトセンター 3. 就職総合支援センター

教育開発推進センターは、1・2年次の共通教育（学びの基礎技法）の教育内容及び方法の改善を図るため、研修及び研究を行いながら教育活動を実施します。これにより基礎学力向上について新たな教育成果を上げることが期待されます。

さらに、本センター内に学生の情報を一元管理する総合IR室を設置しました。これは、入学時の情報、学習や諸活動の状況、進路まで学生の情報を集約し、教学全体のマネジメントに活かすことが目的で、教育の内部質保証構築の一環事業として位置づけています。

鴨台プロジェクトセンターは、社会貢献事業を遂行する組織で、地域と連携し、地域の活性化を図ることを目的としています。特に、豊島区との地域共創事業や地元商店街活性化、東北復興支援活動を行うに当たり、多くの学生を参加させるべく、様々な事業を展開しました。

就職総合支援センターは、キャリア教育・進路就職支援・就職情報発信等に対応し、学生の内定獲得を支援することが、本センターの使命であります。各センターと連携しながら、社会で生きる、社会に出るための力を育み、社会から期待される人材を育成することを目的としています。

### ⑨BSR（仏教者の社会的責任）研究所の設置について

本研究所は、平成25年4月に設置し、すがも鴨台観音堂の落慶に伴い、その管理・運営を担当しています。

宗門学生の実践的な社会教化活動の実習の場として、すがも鴨台観音堂で毎月第3土曜日に「花会式」法要を開催しました。法要後の「法話」では、仏教学部教員による仏教講話を行い、来場者から好評を得ました。さらに、社会教化活動の一つとして、5号館1階の鴨台カフェを活用した僧侶によるフリースペース「鴨台カフェ〈僧話花〉」を試験的に開催しました。

BSRの活動の記録を多角的視点から整理・考察し、その成果を「BSR通信」として平成26年1月10日に発表しました。

### ⑩キャンパス総合整備計画について

キャンパス総合整備計画として、5月に11号館（すがも鴨台観音堂）が竣工、1号館（本部棟）及び2号館（研究棟）の改修工事に着手しました。また、ランドスケープ1期工事（主に庚申塚通りに面する3号館エントランス（南門広場）から5、11号館と3号館間通路を舗装）が完成しました。

さらに、庚申塚通りに面する敷地（図書館裏）に第三食堂である鴨台花壇カフェ、倉庫、南門広場の一角に簡易休憩所である東屋を建築しました。

以上の整備により、庚申塚通りに面する敷地から銀杏並木手前までのキャンパスが一新されました。

## 財務の概要 ■■■

学校法人の財務状況は、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表で表します。

資金収支計算書は、学校法人の予算及び実算において諸活動に対応するすべての収入及び支出を明らかにし、支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。

消費収支計算書は、当該会計年度における消費収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状態が健全であるかどうかを示すもので、計算目的に違いはありますが、いわば企業会計の損益計算書にあたるものです。

貸借対照表は、バランス・シートともいい、学校法人の財政状況を明らかにするために、貸借対象日（毎年度3月31日）において、学校法人に属するすべての資産・負債・基本金及び消費収支差額の科目を一表に集めたものです。

## 資金収支計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

### ■収入の部

単位(円)

科 目	予 算	決 算	差 異
●学生生徒等納付金収入	4,475,860,500	4,484,765,210	△ 8,904,710
授業料収入	3,244,543,000	3,256,636,500	△ 12,093,500
入学金収入	253,065,000	253,065,000	0
実験実習料収入	34,000,000	34,202,510	△ 202,510
施設設備資金収入	913,247,500	913,842,500	△ 595,000
特別講座料収入	15,640,000	15,675,000	△ 35,000
その他の納付金収入	15,365,000	11,343,700	4,021,300
●手数料収入	150,880,000	138,847,855	12,032,145
入学検定料収入	140,000,000	128,495,000	11,505,000
試験料収入	1,010,000	748,000	262,000
証明手数料収入	2,280,000	2,285,980	△ 5,980
大学入試センター試験実施手数料収入	4,600,000	4,854,375	△ 254,375
その他の手数料収入	2,990,000	2,464,500	525,500
●寄付金収入	729,442,000	738,786,225	△ 9,344,225
特別寄付金収入	448,442,000	477,686,225	△ 29,244,225
一般寄付金収入	181,000,000	181,100,000	△ 100,000
その他の寄付金収入	100,000,000	80,000,000	20,000,000
●補助金収入	492,120,000	442,348,967	49,771,033
国庫補助金収入	491,500,000	441,624,000	49,876,000
地方公共団体補助金収入	620,000	724,967	△ 104,967
●資産運用収入	35,744,222	35,547,349	196,873
受取利息・配当金収入	28,965,222	28,647,650	317,572
施設設備利用料収入	6,779,000	6,899,699	△ 120,699
●事業収入	6,999,000	11,376,691	△ 4,377,691
補助活動収入	3,103,000	10,191,191	△ 7,088,191
受託事業収入	1,250,000	1,124,500	125,500
その他の事業収入	2,646,000	61,000	2,585,000
●雑収入	111,633,000	133,024,717	△ 21,391,717
私立大学退職金財団交付金収入	92,503,000	112,615,240	△ 20,112,240
その他の雑収入	19,130,000	20,409,477	△ 1,279,477
●借入金等収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
長期借入金収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
●前受金収入	1,235,000,000	1,201,770,000	33,230,000
授業料前受金収入	760,000,000	733,885,000	26,115,000
入学金前受金収入	250,000,000	248,580,000	1,420,000
実験実習料前受金収入	5,000,000	4,710,000	290,000
施設設備資金前受金収入	220,000,000	210,125,000	9,875,000
その他の前受金収入	0	4,470,000	△ 4,470,000
●その他の収入	1,507,771,917	1,469,210,794	38,561,123
退職給与引当特定預金からの繰入収入	100,000,000	100,000,000	0
退職給与引当特定資産からの繰入収入	100,000,000	100,000,000	0
大学整備費引当特定預金からの繰入収入	229,000,000	229,000,000	0
大学整備費引当特定資産からの繰入収入	200,000,000	200,000,000	0
施設修繕引当特定預金からの繰入収入	134,000,000	134,000,000	0
高柳奨学基金引当特定預金からの繰入収入	4,470,000	3,983,769	486,231
鴨台会基金引当特定預金からの繰入収入	2,972,000	0	2,972,000
藤井かよ奨学基金引当特定預金からの繰入収入	800,000	800,000	0
第3号基本金特定資産からの繰入収入	464,148,524	464,148,524	0
前期末未収入金収入	153,481,037	153,481,037	0
預り金受入収入	111,300,000	76,197,108	35,102,892
立替金戻入収入	6,194,413	6,194,413	0
仮払金回収収入	1,405,943	1,405,943	0
●資金収入調整勘定	△ 1,354,490,000	△ 1,353,928,570	△ 561,430
期末未収入金	△ 120,000,000	△ 119,438,570	△ 561,430
前期末前受金	△ 1,234,490,000	△ 1,234,490,000	0
前年度繰越支払資金	1,636,100,726	1,636,100,726	
収入の部 合計	10,527,061,365	10,437,849,964	89,211,401

■支出の部

単位(円)

科 目	予 算	決 算	差 異
●人件費支出	2,858,666,584	2,790,656,995	68,009,589
教員人件費支出	1,636,626,350	1,613,110,456	23,515,894
職員人件費支出	1,054,469,404	1,018,138,609	36,330,795
役員報酬支出	26,100,000	25,558,000	542,000
退職金支出	141,470,830	133,849,930	7,620,900
●教育研究経費支出	1,278,017,749	1,211,581,802	66,435,947
消耗品費支出	76,826,470	119,411,059	△ 42,584,589
光熱水費支出	154,510,000	134,754,700	19,755,300
旅費交通費支出	17,187,250	12,824,642	4,362,608
奨学費支出	64,750,000	61,937,500	2,812,500
通信費支出	27,134,521	22,133,653	5,000,868
印刷製本費支出	55,398,621	47,198,660	8,199,961
修繕費支出	110,255,086	100,112,980	10,142,106
厚生費支出	14,520,000	13,771,000	749,000
留学費支出	1,355,000	712,696	642,304
学生諸費支出	113,804,845	99,700,213	14,104,632
研究費支出	115,423,735	97,573,904	17,849,831
実験実習費支出	29,679,523	27,428,830	2,250,693
手数料支出	15,654,160	12,948,210	2,705,950
会議費支出	1,152,052	548,000	604,052
公租公課支出	659,619	217,895	441,724
損害保険料支出	12,129,118	11,856,436	272,682
賃借料支出	24,135,876	21,341,983	2,793,893
委託費支出	436,261,993	421,729,222	14,532,771
雑費支出	7,179,880	5,380,219	1,799,661
●管理経費支出	635,291,596	622,202,831	13,088,765
消耗品費支出	18,164,618	44,578,754	△ 26,414,136
光熱水費支出	15,820,000	21,626,904	△ 5,806,904
旅費交通費支出	12,361,500	8,361,207	4,000,293
通信費支出	11,757,509	6,749,530	5,007,979
印刷製本費支出	32,428,640	26,528,329	5,900,311
修繕費支出	12,989,386	10,654,963	2,334,423
厚生費支出	14,470,000	9,733,604	4,736,396
諸会費支出	4,415,140	4,352,940	62,200
会議費支出	390,000	87,133	302,867
渉外費支出	13,749,900	8,437,872	5,312,028
公租公課支出	6,376,835	6,174,281	202,554
広告費支出	222,292,380	218,205,199	4,087,181
損害保険料支出	2,814,894	2,814,967	△ 73
賃借料支出	4,125,494	3,707,006	418,488
委託費支出	230,024,683	221,917,015	8,107,668
寄付金支出	2,000,000	2,000,000	0
雑費支出	31,110,617	26,273,127	4,837,490
●借入金等利息支出	8,314,381	8,314,381	0
借入金利息支出	8,314,381	8,314,381	0
●借入金等返済支出	800,000,000	800,000,000	0
借入金返済支出	800,000,000	800,000,000	0
●施設関係支出	919,304,585	658,160,934	261,143,651
建物支出	45,785,250	210,481,329	△ 164,696,079
構築物支出	226,296,005	240,727,105	△ 14,431,100
建設仮勘定支出	647,223,330	206,952,500	440,270,830
●設備関係支出	117,700,341	257,645,942	△ 139,945,601
教育研究用機器備品支出	26,230,465	131,013,226	△ 104,782,761
その他の機器備品支出	223,125	38,624,385	△ 38,401,260
図書支出	74,208,575	74,106,331	102,244
ソフトウェア支出	17,038,176	13,902,000	3,136,176

■支出の部

単位 (円)

科 目	予 算	決 算	差 異
●資産運用支出	1,352,506,314	1,453,069,968	△ 100,563,654
退職給与引当特定預金への繰入支出	110,343,514	110,890,237	△ 546,723
退職給与引当特定資産への繰入支出	100,000,000	100,000,000	0
大学整備費引当特定預金への繰入支出	201,591,651	201,591,675	△ 24
大学整備費引当特定資産への繰入支出	400,000,000	500,000,000	△ 100,000,000
施設修繕引当特定預金への繰入支出	50,005,598	50,005,685	△ 87
高柳奨学基金引当特定預金への繰入支出	1,429,517	1,445,548	△ 16,031
仏教学奨学基金引当特定預金への繰入支出	1,667	2,027	△ 360
狩野俊英奨学基金引当特定預金への繰入支出	2,002,200	2,002,566	△ 366
父母会教育奨学基金引当特定預金への繰入支出	4,352	4,402	△ 50
鴨台会基金引当特定預金への繰入支出	2,972,330	2,972,343	△ 13
藤井かよ奨学基金引当特定預金への繰入支出	6,961	6,961	0
第3号基本金引当資産への繰入支出	484,148,524	484,148,524	0
●その他の支出	404,153,900	421,113,984	△ 16,960,084
前期末未払金支払支出	321,853,900	321,853,900	0
預り金支払支出	61,300,000	67,164,751	△ 5,864,751
前払金支払支出	20,000,000	15,350,317	4,649,683
立替金支払支出	1,000,000	7,623,546	△ 6,623,546
仮払金支払支出	0	9,121,470	△ 9,121,470
[予備費]	(44,709,824)		
	5,290,176		5,290,176
●資金支出調整勘定	△ 207,900,706	△ 311,414,581	103,513,875
期末未払金	△ 200,000,000	△ 303,513,875	103,513,875
前期末前払金	△ 7,900,706	△ 7,900,706	0
次年度繰越支払資金	2,355,716,445	2,526,517,708	△ 170,801,263
支出の部 合計	10,527,061,365	10,437,849,964	89,211,401

注記 予備費 (44,709,824) の使用額は次のとおりである。

教員人件費支出	6,285,150円
職員人件費支出	1,384,494円
退職金支出	27,784,250円
教育) 研究費支出	60,000円
教育) 手数料支出	300,000円
教育) 委託費支出	93,555円
管理) 旅費交通費支出	2,028,500円
管理) 渉外費支出	752,000円
管理) 公租公課支出	1,241,400円
管理) 雑費支出	295,200円
借入金利息支出	810,275円
建物支出	3,675,000円

消費収支計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

■消費収入の部

単位(円)

科 目	予 算	決 算	差 異
●学生生徒等納付金	4,475,860,500	4,484,765,210	△ 8,904,710
授業料	3,244,543,000	3,256,636,500	△ 12,093,500
入学金	253,065,000	253,065,000	0
実験実習料	34,000,000	34,202,510	△ 202,510
施設設備資金	913,247,500	913,842,500	△ 595,000
特別講座料	15,640,000	15,675,000	△ 35,000
その他の納付金	15,365,000	11,343,700	4,021,300
●手数料	150,880,000	138,847,855	12,032,145
入学検定料	140,000,000	128,495,000	11,505,000
試験料	1,010,000	748,000	262,000
証明手数料	2,280,000	2,285,980	△ 5,980
大学入試センター試験実施手数料	4,600,000	4,854,375	△ 254,375
その他の手数料	2,990,000	2,464,500	525,500
●寄付金	729,442,000	745,256,448	△ 15,814,448
特別寄付金	448,442,000	477,686,225	△ 29,244,225
一般寄付金	181,000,000	181,100,000	△ 100,000
その他寄付金	100,000,000	80,000,000	20,000,000
現物寄付金	0	6,470,223	△ 6,470,223
●補助金	492,120,000	442,348,967	49,771,033
国庫補助金	491,500,000	441,624,000	49,876,000
地方公共団体補助金	620,000	724,967	△ 104,967
●資産運用収入	35,744,222	35,547,349	196,873
受取利息・配当金	28,965,222	28,647,650	317,572
施設設備利用料	6,779,000	6,899,699	△ 120,699
●事業収入	6,999,000	11,376,691	△ 4,377,691
補助活動収入	3,103,000	10,191,191	△ 7,088,191
受託事業収入	1,250,000	1,124,500	125,500
その他の事業収入	2,646,000	61,000	2,585,000
●雑収入	111,633,000	133,024,717	△ 21,391,717
私立大学退職金財団交付金	92,503,000	112,615,240	△ 20,112,240
その他の雑収入	19,130,000	20,409,477	△ 1,279,477
帰属収入合計	6,002,678,722	5,991,167,237	11,511,485
基本金組入額 合計	△ 1,043,329,926	△ 1,613,583,218	570,253,292
消費収入の部 合計	4,959,348,796	4,377,584,019	581,764,777

■消費支出の部

単位(円)

科 目	予 算	決 算	差 異
●人件費	2,822,221,366	2,789,692,667	32,528,699
教員人件費	1,636,626,350	1,613,110,456	23,515,894
職員人件費	1,054,469,404	1,018,138,609	36,330,795
役員報酬	26,100,000	25,558,000	542,000
退職給与引当繰入額	105,025,612	132,885,602	△ 27,859,990
●教育研究経費	1,908,017,749	1,812,010,588	96,007,161
消耗品費	76,826,470	119,411,059	△ 42,584,589
光熱水費	154,510,000	134,754,700	19,755,300
旅費交通費	17,187,250	12,824,642	4,362,608
奨学費	64,750,000	61,937,500	2,812,500
減価償却額	630,000,000	600,428,786	29,571,214
通信費	27,134,521	22,133,653	5,000,868
印刷製本費	55,398,621	47,198,660	8,199,961
修繕費	110,255,086	100,112,980	10,142,106
厚生費	14,520,000	13,771,000	749,000
留学費	1,355,000	712,696	642,304
学生諸費	113,804,845	99,700,213	14,104,632
研究費	115,423,735	97,573,904	17,849,831
実験実習費	29,679,523	27,428,830	2,250,693
手数料	15,654,160	12,948,210	2,705,950

■消費支出の部

単位 (円)

科 目	予 算	決 算	差 異
会議費	1,152,052	548,000	604,052
公租公課	659,619	217,895	441,724
損害保険料	12,129,118	11,856,436	272,682
賃借料	24,135,876	21,341,983	2,793,893
委託費	436,261,993	421,729,222	14,532,771
雑費	7,179,880	5,380,219	1,799,661
●管理経費	715,291,596	769,171,047	△ 53,879,451
消耗品費	18,164,618	44,678,754	△ 26,514,136
光熱水費	15,820,000	21,626,904	△ 5,806,904
旅費交通費	12,361,500	8,361,207	4,000,293
減価償却額	80,000,000	132,225,758	△ 52,225,758
通信費	11,757,509	6,747,495	5,010,014
印刷製本費	32,428,640	27,520,131	4,908,509
修繕費	12,989,386	10,654,963	2,334,423
厚生費	14,470,000	9,733,604	4,736,396
諸会費	4,415,140	4,352,940	62,200
会議費	390,000	87,133	302,867
渉外費	13,749,900	22,090,563	△ 8,340,663
公租公課	6,376,835	6,174,281	202,554
広告費	222,292,380	218,205,199	4,087,181
損害保険料	2,814,894	2,814,967	△ 73
賃借料	4,125,494	3,707,006	418,488
委託費	230,024,683	221,917,015	8,107,668
寄付金	2,000,000	2,000,000	0
雑費	31,110,617	26,273,127	4,837,490
●借入金等利息	8,314,381	8,314,381	0
借入金利息	8,314,381	8,314,381	0
●資産処分差額	10,000,000	10,366,265	△ 366,265
不動産処分差額	10,000,000	6,963,740	3,036,260
その他の資産処分差額	0	3,402,525	△ 3,402,525
[予備費]	(13,250,574)		
	36,749,426		36,749,426
消費支出の部合計	5,500,594,518	5,389,554,948	111,039,570

科 目	予 算	決 算
当年度消費支出超過額	541,245,722	1,011,970,929
前年度繰越消費支出超過額	5,572,201,951	5,572,201,951
翌年度繰越消費支出超過額	6,113,447,673	6,584,172,880

注記 予備費 (13,250,574円) の使用額は次のとおりである。

教員人件費支出	6,285,150円
職員人件費支出	1,384,494円
教育) 研究費支出	60,000円
教育) 手数料支出	300,000円
教育) 委託費支出	93,555円
管理) 旅費交通費支出	2,028,500円
管理) 渉外費支出	752,000円
管理) 公租公課支出	1,241,400円
管理) 雑費支出	295,200円
借入金利息	810,275円

貸借対照表(平成26年3月31日)

■資産の部

単位(円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>	22,545,241,382	22,145,027,382	400,214,000
●有形固定資産	19,236,062,657	19,060,831,650	175,231,007
土地	2,451,011,563	2,451,011,563	0
建物	11,472,964,795	11,766,127,059	△ 293,162,264
構築物	462,762,263	253,266,886	209,495,377
教育研究用機器備品	1,075,221,076	1,077,585,575	△ 2,364,499
その他の機器備品	56,712,162	27,313,288	29,398,874
図書	3,507,635,996	3,427,251,476	80,384,520
車輛	2,802,302	3,595,803	△ 793,501
建設仮勘定	206,952,500	54,680,000	152,272,500
●その他の固定資産	3,309,178,725	3,084,195,732	224,982,993
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
敷金	400,000	400,000	0
出資金	31,000,000	31,000,000	0
退職給与引当特定預金	44,622,851	33,732,614	10,890,237
退職給与引当特定資産	1,199,910,000	1,199,910,000	0
大学整備費引当特定預金	580,748	27,989,073	△ 27,408,325
大学整備費引当特定資産	500,000,000	200,000,000	300,000,000
施設修繕引当特定預金	872,681	84,866,996	△ 83,994,315
高柳奨学基金引当特定預金	21,321,719	23,859,940	△ 2,538,221
高柳奨学基金引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
仏教学奨学基金引当特定預金	5,037,701	5,035,674	2,027
狩野俊英奨学基金引当特定預金	12,008,228	10,005,662	2,002,566
父母会教育奨励基金引当特定預金	18,529,187	18,524,785	4,402
鴨台会基金引当特定預金	2,972,343	0	2,972,343
鴨台会基金引当特定資産	449,987,191	449,987,191	0
第3号基本金引当資産	750,478,802	730,478,802	20,000,000
藤井かよ奨学基金引当特定預金	19,210,489	20,003,528	△ 793,039
ソフトウェア	40,486,857	36,641,539	3,845,318
<b>流動資産</b>	2,732,117,824	1,873,711,531	858,406,293
現金預金	2,526,517,708	1,636,100,726	890,416,982
未収入金	119,438,570	153,481,037	△ 34,042,467
貯蔵品	54,066,213	68,628,706	△ 14,562,493
前払金	15,350,317	7,900,706	7,449,611
立替金	7,623,546	6,194,413	1,429,133
仮払金	9,121,470	1,405,943	7,715,527
資産の部 合計	25,277,359,206	24,018,738,913	1,258,620,293

■負債の部

単位(円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定負債</b>	2,602,806,893	1,758,935,979	843,870,914
長期借入金	1,450,000,000	600,000,000	850,000,000
退職給与引当金	1,134,078,232	1,135,042,560	△ 964,328
長期未払金	18,728,661	23,893,419	△ 5,164,758
<b>流動負債</b>	1,612,752,322	1,799,615,232	△ 186,862,910
短期借入金	50,000,000	200,000,000	△ 150,000,000
短期未払金	284,785,214	297,960,481	△ 13,175,267
前受金	1,201,770,000	1,234,490,000	△ 32,720,000
預り金	76,197,108	67,164,751	9,032,357
負債の部 合計	4,215,559,215	3,558,551,211	657,008,004

■基本金の部

単位 (円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	26,544,494,069	24,950,910,851	1,593,583,218
第3号基本金	750,478,802	730,478,802	20,000,000
第4号基本金	351,000,000	351,000,000	0
基本金の部 合計	27,645,972,871	26,032,389,653	1,613,583,218

■消費収支差額の部

単位 (円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	6,584,172,880	5,572,201,951	1,011,970,929
消費収支差額の部 合計	△ 6,584,172,880	△ 5,572,201,951	△ 1,011,970,929

単位 (円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部 合計	25,277,359,206	24,018,738,913	1,258,620,293

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上することとしている。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 912,443,392円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

7,322,114,211円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

55,929,584円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券 (引当特定資産) の時価情報

単位 (円)

種 類	当年度 (平成26年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,649,857,191	2,683,150,000	33,292,809
(うち満期保有目的の債券)	(2,649,857,191)	(2,683,150,000)	(33,292,809)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	400,000,000	399,806,000	△ 194,000
(うち満期保有目的の債券)	(400,000,000)	(399,806,000)	(△194,000)
合計	3,049,857,191	3,082,956,000	33,098,809
(うち満期保有目的の債券)	(3,049,857,191)	(3,082,956,000)	(33,098,809)

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社ティー・マップ 教育研究に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等

②資本金の額 10,000,000円 200株

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

学校法人の出資状況 10,000,000円 200株 (総出資額に占める割合100%)

入手日 平成14年4月1日 4,800,000円 96株 平成17年4月1日 5,200,000円 104株

④当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等は次のとおりである。

単位 (円)

当該会社からの受入額	配当金	0	寄付金 (受配者指定)	80,000,000
	出版関係	1,202,165	施設利用料	6,779,699
	光熱水・清掃費	2,646,000	その他	0
	事業収入 (オープンカレッジ)	6,671,000	合計	97,298,864
当該会社への支払額	教研) 委託費	82,494,056	教研) 学生諸費	8,882,864
	管理) 委託費	55,374,657	教研) 研究費	6,490,656
	教研) 印刷費	12,177,743	管理) 渉外費	1,440,836
	管理) 印刷費	6,608,399	管理) 広告費	91,761,345
	教研) 保守料	4,000,973	管理) 雑費	6,135,445
	教研) 実験実習費支出	7,704,580	教育研究用機器備品	86,816,094
	教研) 消耗品費	50,789,605	その他の機器備品	8,303,970
	管理) 消耗品費	26,453,259	科研費預り金	3,541,854
	教研) 旅費交通費	5,364,322	その他	6,995,820
	管理) 旅費交通費	3,114,433	合計	474,450,911

単位 (円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	59,351,859	59,351,859	26,175,630	26,175,630
当該会社からの未収入金	5,432,125	11,941,915	5,432,125	11,941,915

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	13,995,197	6,912,685
教育研究用消耗品	28,939,680	10,102,503
管理用消耗品	5,474,680	542,154
管理用機器備品	879,480	586,320

(4) 関連当事者との取引に係る事項

属性	役員・教職員が実質的に意思決定に関する機関の構成員の過半数を占めている法人		
役員、法人等の名称	一般社団法人 南三陸研修センター		
住所	宮城県本吉郡南三陸町		
資本金又は出資金	-		
事業の内容又は職業	宿泊施設の運営管理		
議決権の所有割合	-		
関係内容	役員等の兼任等	理事 3 名	
	事業上の関係	施設の利用	
取引の内容	施設利用料		
取引金額	6,324,420 円		
勘定科目	出資金	期末残高	30,000,000 円
	仮払金		6,876,650 円
	未払金		1,999,950 円

取引条件及び取引条件の決定方針等、施設利用料については、近隣施設の価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定している。

(5) その他

校地借用について

当学校法人巢鴨校舎校地 23,677.53㎡のうち21,135.55㎡を建学以来、学校法人佛教教育学園より借り受けている。

平成24年4月1日付土地使用貸借契約 (期間20年) に基づき、無償にて借り受けている。

又、契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、

学校法人佛教教育学園は当該土地の返還は求めないとなっている。

## 主な経営指標等の推移

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
※学生数 (単位：名)					
学 部	4,026	4,015	4,110	4,253	4,457
大学院	228	194	189	190	186
学部志願者数 (単位：名)	6,822	4,850	5,962	6,014	6,090
※教職員数 (単位：名)					
大学・大学院教員数	112	117	117	116	123
職員数	100	119	118	131	149
帰属収入 (単位：百万円)	4,808	5,570	5,542	6,227	5,991
消費支出 (単位：百万円)	4,590	5,163	4,729	5,477	5,389
借入金残高 (単位：百万円)	0	0	0	800	1,500

### ■消費収支関係比率

単位 (%)

比 率	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	大学平均 (H24年度)
1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	51.4%	48.4%	44.9%	41.7%	46.6%	49.2%
2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	65.6%	70.4%	61.8%	60.9%	62.2%	61.8%
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	28.8%	29.3%	28.2%	27.7%	30.2%	33.2%
4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	12.4%	10.7%	10.5%	10.2%	12.8%	7.2%
5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.1%	-	-	0.1%	0.1%	0.3%
6 帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収支差額}}{\text{帰属収入}}$	4.5%	7.3%	14.7%	12.0%	10.0%	9.2%
7 消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	181.1%	112.8%	138.6%	102.9%	123.1%	101.1%
8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	78.4%	68.7%	72.5%	68.6%	74.9%	79.5%
9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	6.8%	15.2%	12.1%	17.6%	12.4%	1.9%
10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	9.2%	8.5%	10.3%	8.7%	7.4%	8.8%
11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	47.3%	17.8%	38.4%	14.5%	26.9%	10.2%
12 減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	8.8%	9.4%	10.9%	12.1%	13.6%	12.6%

※「帰属収支差額」は、帰属収入-消費支出で算出。

### ■貸借対照表関係比率

単位 (%)

比 率	算 式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	大学平均 (H24年度)
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.4%	88.5%	92.2%	92.2%	89.2%	86.7%
2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.6%	11.5%	7.8%	7.8%	10.8%	13.3%
3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	5.8%	5.6%	5.0%	7.3%	10.3%	7.2%
4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	6.6%	6.2%	9.2%	7.5%	6.4%	5.6%
5 自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	87.6%	88.1%	85.8%	85.2%	83.3%	87.2%
6 消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	-16.7%	-19.1%	-23.6%	-23.2%	-26.0%	-11.2%
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	99.7%	100.4%	107.5%	107.4%	107.0%	99.5%
8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	210.4%	185.8%	84.6%	104.1%	169.4%	237.1%
9 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資金}}$	12.4%	11.9%	14.2%	14.8%	16.7%	12.8%
10 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	14.1%	13.4%	16.6%	17.3%	20.0%	14.7%
11 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	248.1%	203.1%	132.9%	132.5%	210.2%	324.0%
12 退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.3%	101.4%	106.3%	108.7%	109.7%	66.5%
13 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.4%	99.9%	97.0%	96.4%	99.8%	97.1%

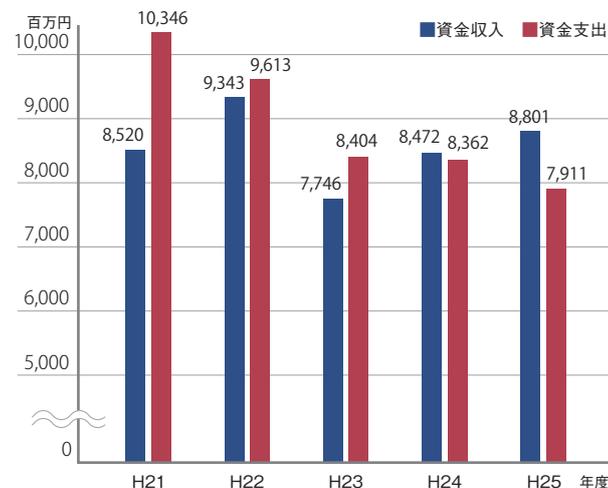
※①「総資産」は、固定資産+流動資産で算出。

※②「総資金」は、負債+基本金+消費収支差額で算出。

※③「自己資金」は、基本金+消費収支差額で算出。

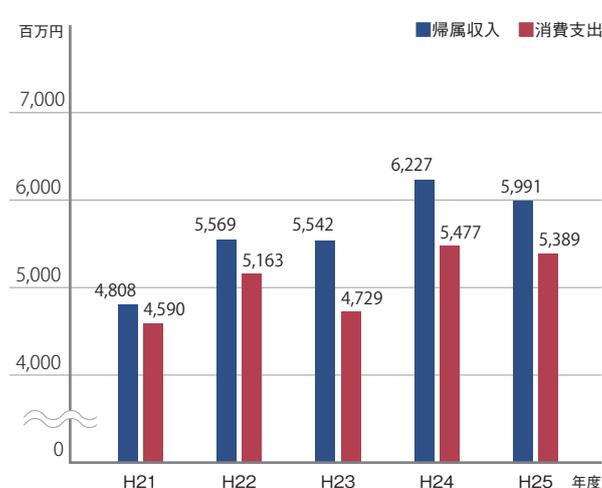
## 経年比較

### ■資金収支の推移

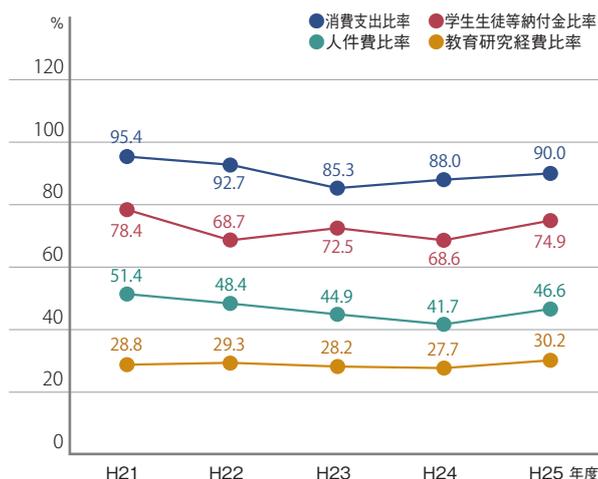


(注) 資金収支の推移の「資金収入」は資金収支計算書の「収入の部合計」から「前年度繰越支払資金」を控除した金額であり、「資金支出」は「支出の部合計」から「次年度繰越支払資金」を控除した金額です。

### ■消費収支の推移

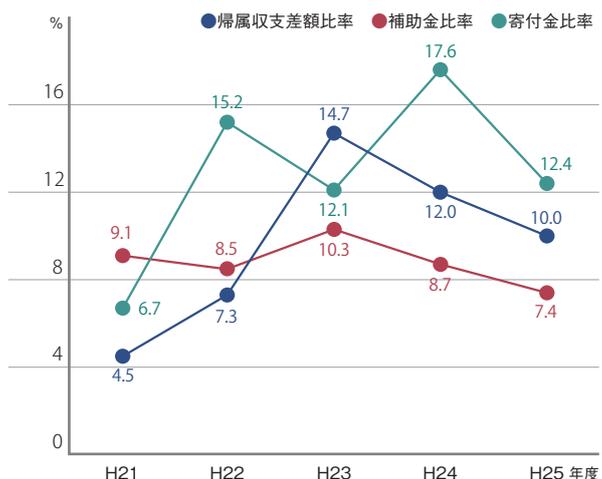


### ■消費収支関係財務比率の推移①



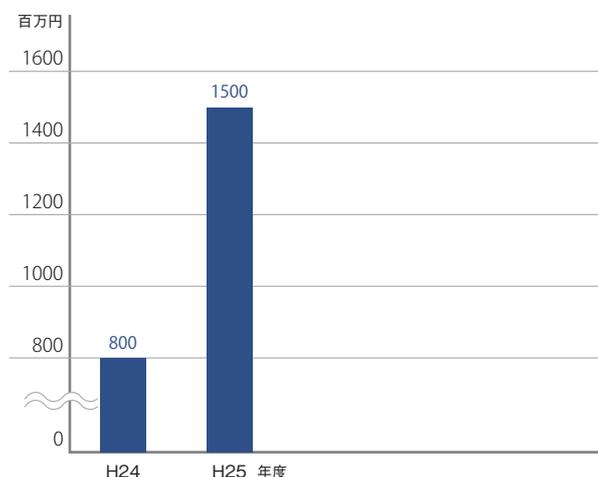
消費支出比率 = 消費支出 / 帰属収入  
 学生生徒等納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 帰属収入  
 人件費比率 = 人件費 / 帰属収入  
 教育研究経費比率 = 教育研究経費 / 帰属収入

### ■消費収支関係財務比率の推移②



帰属収支差額比率 = (帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入  
 補助金比率 = 補助金 / 帰属収入  
 寄付金比率 = 寄付金 / 帰属収入

### ■借入金残高の推移



### ■貸借対照表関係財務比率の推移



流動比率 = 流動資産 / 流動負債  
 基本金比率 = 基本金 / 基本金要組入額  
 負債比率 = 総負債 / 自己資金 (= 基本金 + 消費収支差額)

## FD活動実績報告 ■■■

5月22日	濱名 篤 先生	「学修成果」	教員33名、職員9名
7月17日	山田 礼子 先生	「IR」	教員92名、職員20名
8月7日	佐藤 浩章 先生	1日目「ループリック」	教員31名、職員9名
8月8日	佐藤 浩章 先生	2日目「学習動機を高める授業」	教員25名、職員6名
11月5日	福島 真司 先生	「IRとEM」	教員21名、職員12名
2月27日	佐藤 浩章 先生	「アクティブラーニング」	教員50名
3月5日	福島 真司 先生	「IRとEM」	教員74名、職員8名

## 教育における活動報告 ■■■

### ●仏教学部仏教学科

総合的に仏教の智慧を学ぶことを特長としている仏教学科は、新入生に対するコミュニケーションガイダンスや歓迎会を開催することでスムーズに大学の授業に移行できるようにし、基礎ゼミナール・仏教漢文・サンスクリット語等を学ぶことで仏教に関する広い基礎を身につけました。さらに、専門、実践の教育をシラバスに基づき実行することによって、学生が幅広い知見・行動力・僧侶としての自覚をもって社会に接し社会地域に貢献できる人材を育成しています。さらに、水曜礼拝・成道会を開催し、講義以外にも多彩な教育活動を展開しました。

### ●人間学部社会福祉学科

社会福祉に貢献できる知識・技術を修得することを目標としている社会福祉学科は、基礎ゼミナール・ソーシャルワーク論・社会福祉原論等の科目で社会福祉実践の基礎を理解し、専門、実習・演習教育の中で、ソーシャルワーカーの実践現場や実際に学び、報告書としてまとめました。

万全なサポート体制で、国家試験の全員合格を目指し、平成25年度社会福祉士の現役合格率は44.7%、精神保健福祉士の合格率は100%と全国平均より高い結果をおさめました。

### ●人間学部人間環境学科

「子ども」「環境」をテーマに持続可能な社会づくりに挑んでいる人間環境学科は、1年次からワークショップや山形県長井市レインボープラン・豊島区子育て支援事業・森里海連環学等と連携したフィールドワーク授業を実施し、理論だけでなく体験的な授業を実施し、充実した学びの場を展開しました。そのほかに、特別スタディーツアーと位置付け、11月3日から8日には有志学生11名が参加し、カンボジア・シェムリアップ「大正小学校」を視察し、周辺コミュニティの環境状況視察・教育環境支援・異文化理解等の研修を実施しました。

### ●人間学部臨床心理学科

現場で役立つ実践的な心理学の学びを目指す臨床心理学科は、「こころ」への学びを段階的に進めました。1年次に基礎ゼミナール・心理学研究法・臨床心理学概論等の科目で広く心理学・臨床心理学の諸領域を学び、学年が進むごとに実践的・専門的科目を通じて体験的理解を深め、実験や統計的分析の理解も深めました。臨床心理学基礎実習の中では、児童養護施設職員やスクールカウンセラー等の現場の第一線で活躍する人材を講師として招き、11回の特別講義を行いました。さらに、2年生以上の学生においては、保育園実習を27園（豊島区・文京区・北区の区立保育園）で実施し、また板橋区学習支援員としての実地研修（インターンシップ）には7名の学生が年間を通じて参加しました。

### ●人間学部人間科学科

人生と生活、2つの「Life」を「心理学」「社会学」などから複眼的に科学することを目標とする人間科学科は、基礎ゼミナール・社会学の基礎・心理学の基礎・身体科学の基礎等の科目でコミュニケーション能力と基本的な専門知識の修得を図りました。さらに、専門的な講義、演習・実習科目において、データに基づいて社会や心理を分析する力を修得し、現代社会や心理を理解し問題を発見し、卒業論文のテーマへつなげました。3年次における、テーマ研究Aにおいては、『都市の「すきま」についての社会学的考察』『食の変革者たちのライフストーリーⅠ』『大学生文化研究2013』を調査実習報告書として刊行しました。

### ●人間学部教育人間学科

教育・教職、学校運営のプロフェッショナルを養成することを目標とする教育人間学科は、基礎ゼミナール・教育学の基礎・教育の現場を知る等の科目で社会の様々な問題を広く教育や人づくりに関係づけ、教育連携事業である学校支援ボランティアと

して学生55名が地域の学校の教育活動に従事しました。さらに、コミュニケーションスキル・プレゼンテーションスキル・リーダーシップといった知識・技能・態度を総合的に活用し、実習やインターンシップなどで現場への対応力を高めました。

## ●文学部人文学科

実学の基礎を身につけ、総合力のある教養人となることを目標とする人文学科は、基礎ゼミナール・日本文化総論・宗教文化論等の科目で知識を広め、文化を見る新しい視点を養いました。さらに、専門・実践科目において、設定した課題に対し基礎資料やデータの調べ方、論文構成の基礎的枠組みを学び、さまざまな角度からアプローチできる柔軟な姿勢を養いました。その上で、学生が中心となって企画・運営したシンポジウムを実施、論文集及びコースマガジンを発刊しました。

## ●文学部歴史学科

歴史を独自の視点で深く学ぶことを目標とした歴史学科は、基礎ゼミナール・基礎資料学・歴史学入門等の科目で基礎的知識を身につけました。さらに、専門、実践科目において、現代社会に必要な歴史的素養と社会的責任への意識や行動力を身につけました。また、歴史学科で組織する史学会大会を実施し、講演及び学生発表を行いました。卒業論文制作に向けたゼミ合宿の中で史跡見学や中世史料の講読を集中して行い、白熱した議論が行われました。

## ●表現学部表現文化学科

表現・創作の実践的学びを通してコミュニケーション力を養うことを目標とした表現文化学科は、1年次からワークショップ授業を実施し、鑑賞から理論、創作へと学びを深めました。また、ディスカッション能力やプレゼンテーション能力は、企画立案する際や社会においても重要なスキルであるため、発表会やバズセッション・展示等を積極的に行いました。さらに、専門・実践科目において、自分の進むべき道を決めるために必要な知識や方法を身につけ、4年間の集大成として卒業制作（卒業論文）において表現しました。



## 就職指導について ■■■

### ● 仏教学部仏教学科

学生の進路・就職に関する支援については、専任教員があたり、各教員のゼミにおいて懇切な指導を行いました。CEC（キャリアエデュケーションセンター）との連携のもと、4月から5月にかけて4年生全員に対して面談を実施し、積極的かつ親身な就職支援を展開しました。

### ● 人間学部社会福祉学科

4年次の就職状況報告会や社会福祉の現場で働く卒業生による報告会で下級生に対し発信することで、士気を高めました。また、実習指導の授業の中で、社会福祉の現場で働くことに向いているか否かを学生自身が見つめる機会をつくり、教員がアドバイスを行いました。

### ● 人間学部人間環境学科

就職担任制を導入し、CECと連携しながら学生からの多様な質問に対応し、エントリーシートの校正や就職進捗状況の積極的把握などのサポートを行いました。また、学外のセミナーや説明会の情報を入手し、積極的に活用するよう勧めました。

### ● 人間学部臨床心理学科

2年次から4年次ガイダンスにおいて進路意識アンケートを実施することで学生の意識を把握しました。また、3年次のガイダンスにおいては、臨床心理学科卒業生及び大学院生による就職・進路両面によるアドバイスをしました。4年次は、ゼミ担当教員による個人面談やCEC職員による意識づけを重点的に行い指導しました。

### ● 人間学部人間科学科

3年次から4年次にかけて合計30回のガイダンス及び勉強会を実施し、意識づけやストレス軽減等のサポートを行いました。また、メールマガジンを配信し、勉強会に参加できない学生に対し、意欲が低下しないよう配慮しました。

### ● 人間学部教育人間学科

CECと連携しながら学生からの多様な質問に対応し、教育人間学科の学生全員に個別面接を実施しました。また、教員採用試験対象者に対し、対策講座（教職教養・一般教養・面接論文対策・教科専門）を実施し、他学科の学生も含め30名超が受講しました。

### ● 文学部人文学科

CEC（キャリアエデュケーションセンター）と連携し、ゼミ単位での支援を行いました。学生からの多様な質問に対応し、上級生の経験が下級生に伝わるよう、学生が主体となった室友会の活動を充実させました。

### ● 文学部歴史学科

ガイダンスを実施し、卒業生の経験が学生に伝わるよう積極的にサポートしました。また、就職活動報告書の提出を求め、活動方法や時間管理について議論する場を提供し、意識づけを重点的に行い指導しました。

### ● 表現学部表現文化学科

平成25年度に初めての卒業生を輩出しました。学生の多様な就職希望に対し、教員とCECで連携しながら、新たな就職先の開発にも努めました。学生に対しては、ガイダンスや個別相談で希望を把握し、意欲が低下しないよう配慮しました。

## 学生指導について ■■■

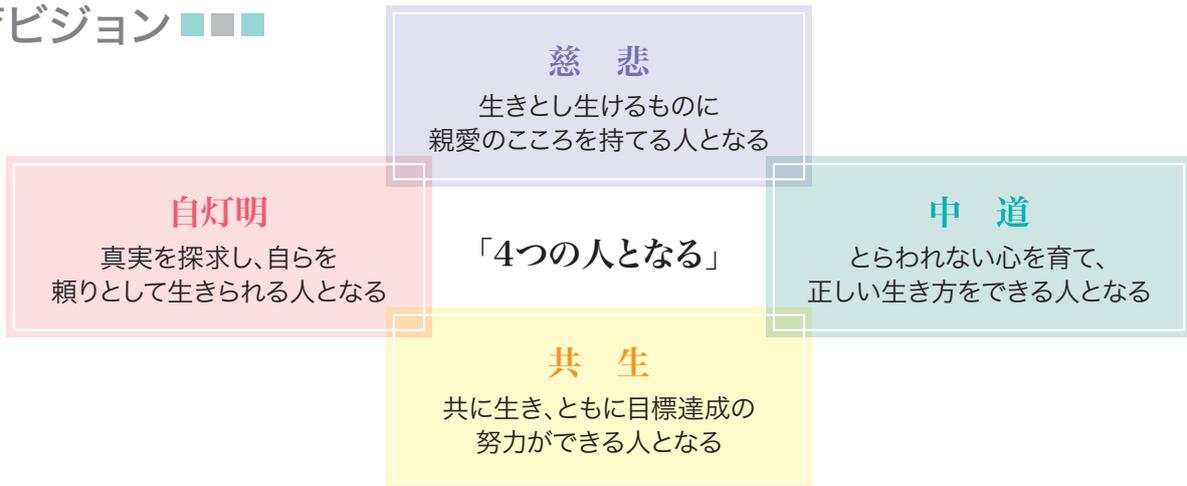
多様な相談に対し、状況に応じて学科全体及び個別で臨機応変に対応しました。特に、仏教学部仏教学科では、専任教員・非常勤教員・助手・副手の他に学生指導員を配置し、きめ細かい対応ができるように配慮しました。絶えず閲覧室に人員が配されることから、学生指導や生活相談に空白時間ができずに対応しました。

## 学事報告 ■■■

4月1日	入学式	11月5日	創立記念日
4月5日	コミュニケーションガイダンス	11月29日	就職活動出発式
5月18日	すがも鴨台観音堂落慶式	12月4日	釈尊成道会
6月5日	仏陀会・父母会総会	1月15日	人間学部創設20周年記念シンポジウム
9月25日	9月学位授与式	3月15日	学位授与式
11月2日～11月3日	鴨台祭		

## 建学の精神—智慧と慈悲の実践 ■■■

### 教育ビジョン ■■■

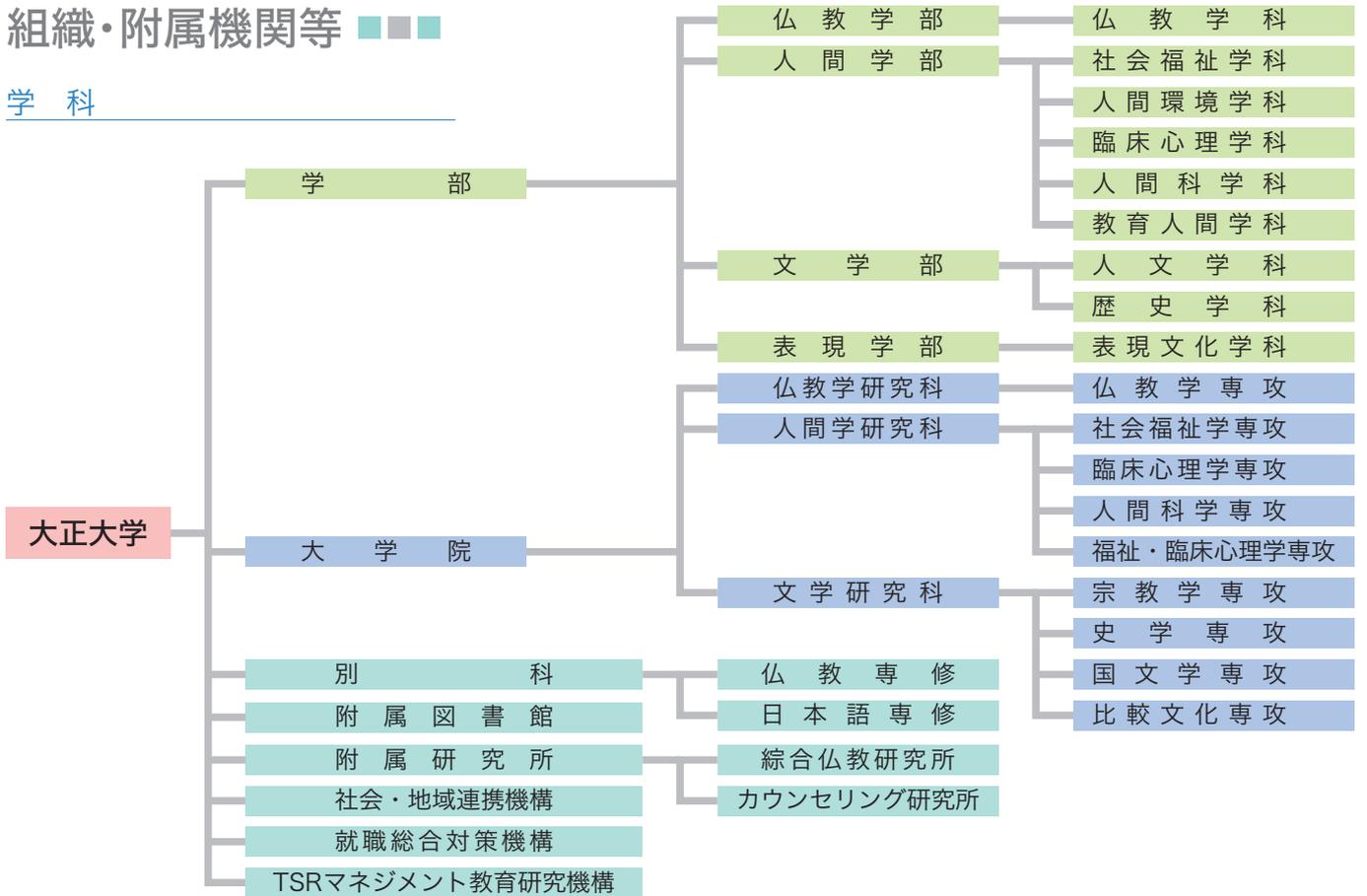


### 沿 革 ■■■

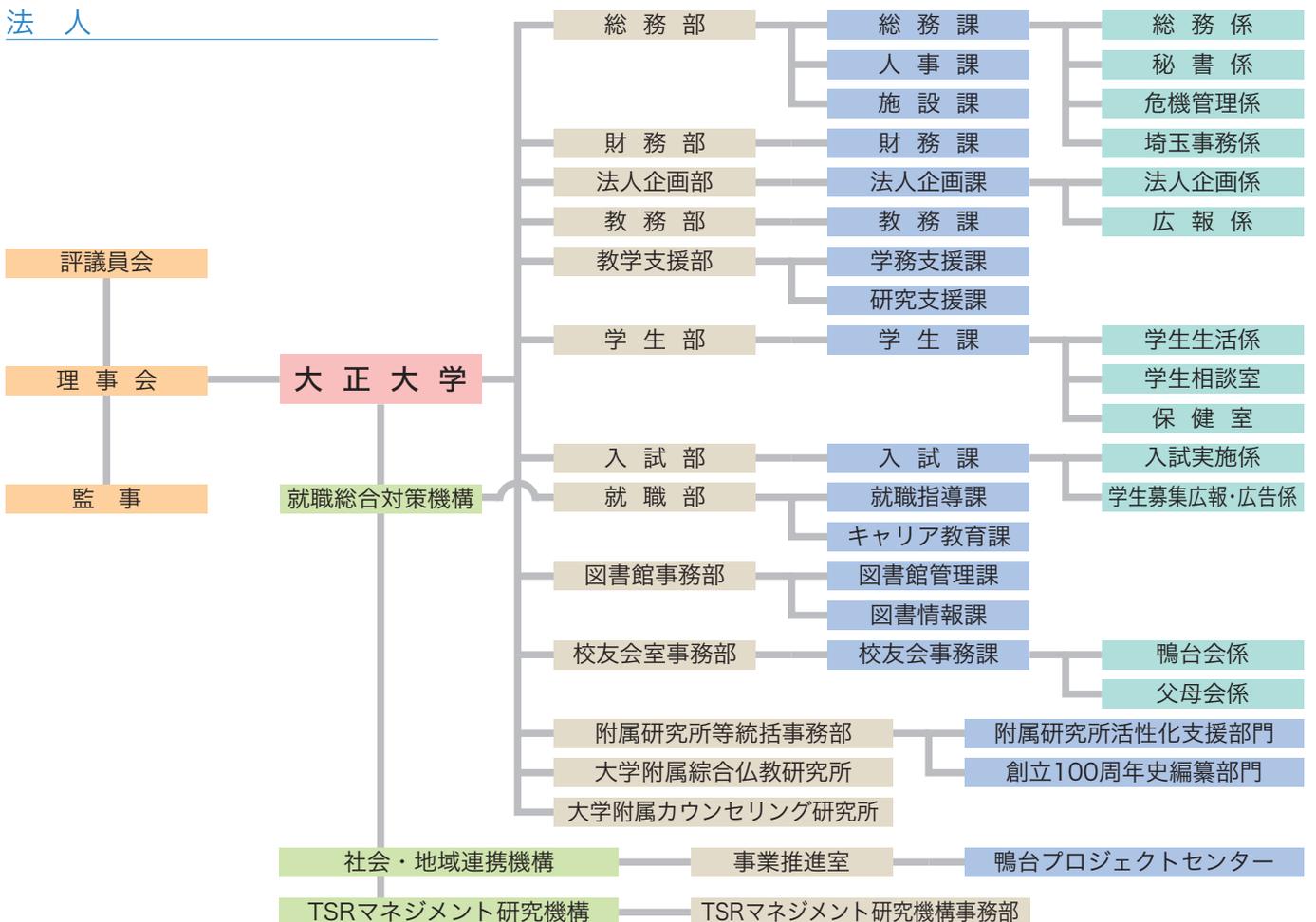
- |  |  |
|--|--|
| <p>明治 18年 (1885) 天台宗大学設立<br/>20年 (1887) 真言宗新義派大学林・宗教大学(浄土宗)設立<br/>大正 3年 (1914) 私立大学智山勸学院設立<br/>8年 (1919) 高楠、姉崎、前田、村上、沢柳の5博士、各宗管長に<br/>仏教連合大学の創設を提唱<br/>11年 (1922) 各宗幹部有志、各宗仏教連合大学の設立を提唱<br/>14年 (1925) 天台宗・真言宗豊山派・浄土宗がこれに賛同し、天台<br/>宗大学、豊山大学(新義派大学林改称)、宗教大学の学<br/>生を仏教連合大学(大正大学)に編入<br/>15年 (1926) 大学令による大正大学(仏教学部・文学部)設立、<br/>初代学長に沢柳政太郎博士就任<br/>昭和 2年 (1927) 『大正大学学報』第一輯発行(昭和28年『大正大学研究<br/>紀要』と改題)<br/>4年 (1929) 智山勸学院を智山専門学校と改称<br/>18年 (1943) 智山専門学校を大正大学に合併、第一回学徒出陣<br/>23年 (1948) 大正大学高等学校創立<br/>24年 (1949) 新学制による大正大学(仏教学部・文学部)設立認可<br/>26年 (1951) 大学院修士課程(仏教学・宗教学・国文学)を設置認可<br/>31年 (1956) 大学院博士課程(仏教学・宗教学・国文学)を設置認可<br/>32年 (1957) 総合佛教研究所開設<br/>38年 (1963) 大正大学カウンセリング研究所開設<br/>43年 (1968) 旧本館解体(現在車寄せ部分は明治村に移築されてい<br/>ます)<br/>51年 (1976) 埼玉校地校舎取得 埼玉男子寮(道心寮)完成<br/>53年 (1978) 大学院修士課程・博士課程(史学)設置認可<br/>54年 (1979) 別科(仏教専修)設置<br/>55年 (1980) ハワイ大学(米国)と姉妹校関係締結<br/>東国大学校(大韓民国)と姉妹校関係締結<br/>56年 (1981) 文学部文学科国文学専攻、英語英文学専攻設置<br/>57年 (1982) 文学部社会福祉学科認可<br/>61年 (1986) 河南大学(中国)と姉妹校関係締結<br/>63年 (1988) 仏教学部に仏教文化コース新設<br/>平成 元 年 (1989) 日本語教員養成講座開設<br/>2年 (1990) 生涯教育コース(社会学科)、福祉心理学コース(社会<br/>福祉学科)、日本語コース(国文学専攻)を開設<br/>4年 (1992) 人間学部仏教学科、人間福祉学科生涯教育専攻・社会<br/>福祉学専攻・臨床心理学専攻、社会学科、文学部国際<br/>文化学科、日本語・日本文学科の設置認可<br/>5年 (1993) 新教育課程スタート<br/>大正大学高等学校廃止<br/>7年 (1995) 学生総合開発センター開設<br/>ミュンヘン大学(ドイツ)と教育交流協定締結<br/>8年 (1996) 大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨<br/>床心理学専攻修士課程設置認可<br/>9年 (1997) 大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨</p> | <p>10年 (1998) 床心理学専攻修士課程開設。大学院昼夜開講制スター<br/>ト<br/>国際センター開設<br/>学部昼夜開講制申請<br/>平成 11年 (1999) 大学院人間科学専攻修士課程、福祉・臨床心理学専攻、<br/>比較文化専攻博士後期課程設置認可<br/>北京大学・上海大学(中国)と交流協定締結<br/>カフェテリア増築<br/>大学院人間科学専攻修士課程、大学院福祉・臨床心理<br/>学専攻、比較文化専攻 博士後期課程開設<br/>12年 (2000) 全学部学科昼間主コース・夜間主コース開設(昼夜開<br/>講制)<br/>13年 (2001) 人間学部人間福祉学科生涯教育専攻募集停止<br/>新図書館完成<br/>14年 (2002) 社会学科を人間科学科に名称変更<br/>15年 (2003) 大学院仏教学研究科、人間学研究科設置し、3研究科<br/>体制へ変更<br/>2号館新研究棟落慶<br/>17年 (2005) 文学部改組(再編)<br/>表現文化学科、歴史文化学科設置<br/>人間学部仏教学科、人間科学科の収容定員変更認可<br/>20年 (2008) 10号館教室棟完成<br/>キャリアエデュケーションセンター(CEC)開設<br/>21年 (2009) ネクストコミュニティコース(NCC)開設<br/>人間学部人間科学科・人間科学専攻と教育人間学専攻<br/>を開設<br/>22年 (2010) 人間学部にアーバン福祉学科と臨床心理学科を開設<br/>夜間主コースを廃止<br/>23年 (2011) 仏教学部、文学部人文学科、表現学部を開設<br/>歴史文化学科を歴史学科に名称変更<br/>新7号館、新6号館(体育棟)完成<br/>人間学部に人間環境学科、教育人間学科を開設<br/>24年 (2012) 人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、福祉・<br/>臨床心理学専攻、文学研究科国文学専攻、<br/>比較文化専攻の収容定員変更認可<br/>25年 (2013) 人間学部臨床心理学科、文学部歴史学科、表現学部表<br/>現文化学科の収容定員変更認可<br/>新3号館完成<br/>26年 (2014) 文学部人文学科の収容定員変更認可<br/>アーバン福祉学科を社会福祉学科に名称変更<br/>新5号館、新11号館完成<br/>人間学部人間科学科の収容定員変更<br/>仏教学研究科仏教専攻、人間学研究科社会福祉学専<br/>攻、人間科学専攻、文学研究科宗教学専攻、史学専攻、<br/>国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更</p> |
|--|--|

# 組織・附属機関等

## 学 科



## 法 人



## 志願者数・合格者数・入学者数

### ■学部

学部	学 科	コ ー ス	募集 人員	志願者			受験者			合格者			入学者						
				男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計				
仏教 学部	仏教学科	仏教学		62	14	76		60	14	74		45	13	58		21	6	27	
		仏教文化	100	41	28	69	244	41	28	69	241	21	17	38	178	7	5	12	112
		宗学		90	9	99		89	9	98		76	6	82		67	6	73	
		仏教学科 小計		193	51	244		190	51	241		142	36	178		95	17	112	
人間 学部	社会福祉学科	社会福祉学	80	179	205	384		178	198	376		81	112	193		37	56	93	
	人間環境学科	のびのびこどもプロダクト	60	33	76	109	243	31	73	104	237	18	55	73	161	7	31	38	
		環境コミュニティ		90	44	134		89	44	133		58	30	88		21	9	30	
		人間環境学科 小計		123	120	243		120	117	237		76	85	161		28	40	68	
	臨床心理学科	臨床心理学	110	355	527	882		347	519	866		82	170	252		41	79	120	
	人間科学科	人間科学	105	256	423	679		252	417	669		107	193	300		40	85	125	
	教育人間学科	教職	65	192	73	265	303	185	72	257	290	104	48	152	175	48	18	66	
教育・学校経営マネジメント			28	10	38		23	10	33		18	5	23		10	1	11		
	教育人間学科 小計		220	83	303		208	82	290		122	53	175		58	19	77		
文学部	人文学科	日本語日本文学		234	285	519		226	281	507		68	98	166		35	47	82	
		哲学・宗教文化	140	95	86	181	894	91	82	173	870	39	33	72	312	19	20	39	
		カルチュラルスタディーズ		77	117	194		77	113	190		23	51	74		13	36	49	
		人文学科 小計		406	488	894		394	476	870		130	182	312		67	103	170	
	歴史学科	日本史		525	341	866		515	340	855		152	122	274		79	62	141	
東洋史		160	105	37	142	1188	104	35	139	1171	47	15	62	398	22	5	27		
文化財・考古学			102	78	180		100	77	177		30	32	62		10	14	24		
	歴史学科 小計		732	456	1188		719	452	1171		229	169	398		111	81	192		
表現 学部	表現文化学科	英語表現・コミュニケーション		86	96	182		83	93	176		28	46	74		18	31	49	
		クリエイティブライティング	200	202	256	458	1273	199	254	453	1252	57	118	175	455	30	67	97	
		放送・映像表現		172	248	420		170	244	414		53	91	144		26	44	70	
		エンターテインメントビジネス		103	110	213		102	107	209		30	32	62		15	17	32	
	表現文化学科 小計		563	710	1273		554	698	1252		168	287	455		89	159	248		
	合 計		1020	3027	3063	6090		2962	3010	5972		1137	1287	2424		566	639	1205	

※センター利用入試は志願者＝受験者で算出（昨年通り）

### ■大学院

研究科	専 攻	課 程	募集 人員	志願者			受験者			合格者			入学者					
				男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計			
仏教学 研究科	仏教学専攻	修 士 課 程	40	32	2	34	43	32	2	34	43	23	2	25	31	23	2	25
	仏教学専攻	博士後期課程	7	8	1	9		8	1	9		6	0	6		6	0	6
人間学 研究科	社会福祉学専攻		7	0	4	4		0	4	4		0	4	4		0	3	3
	臨床心理学専攻	修 士 課 程	18	24	43	67	74	23	39	62	69	8	13	21	28	8	10	18
	人間科学専攻		5	2	1	3		2	1	3		2	1	3		2	1	3
	人間科学専攻	博士後期課程	3	1	2	3		1	2	3		1	2	3		1	1	2
文学 研究科	宗教学専攻		10	2	1	3		2	1	3		2	1	3		1	1	2
	史学専攻	修 士 課 程	10	6	1	7	13	6	1	7	12	5	1	6	10	5	1	6
	国文学専攻		5	4	2	6		3	2	5		3	1	4		2	1	3
	比較文化専攻		15	1	2	3		1	2	3		1	2	3		1	2	3
	宗教学専攻	博 士 後 期 課 程	3	3	0	3		3	0	3		3	0	3		3	0	3
	史学専攻		3	4	0	4	11	4	0	4	11	4	0	4	10	4	0	4
国文学専攻	3		0	3	3		0	3	3		0	2	2		0	2	2	
比較文化専攻		3	0	1	1		0	1	1		0	1	1		0	1	1	
	合 計		132	87	63	150		85	59	144		58	30	88		56	25	81

# 入学定員・収容定員・編入学定員・学生数

## ■学部の入学定員・収容定員と在学学生数

学部	学科	専攻	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	在学学生数															収容定員充足率
						1			2			3			4			合計			
						男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
仏教学部	仏教学科		100	25	450	102	17	119	99	27	126	111	23	134	105	24	129	417	91	508	1.13
	仏教学部 計		100	25	450	102	17	119	99	27	126	111	23	134	105	24	129	417	91	508	1.13
人間学部	仏教学科		-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	15	1	16	15	1	16	-	
	人間福祉学科	社会福祉学専攻	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3	2	1	3	-	
		臨床心理学専攻	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	-	
	社会福祉学科 (アーバン福祉学科)		80	-	240	40	58	98	36	51	87	28	54	82	4	8	12	108	171	279	1.16
		ソーシャルワーク専攻	-	-	80	0	0	0	1	0	1	7	1	8	26	48	74	34	49	83	1.04
		環境コミュニティ専攻	-	-	60	0	0	0	0	0	1	1	2	21	34	55	22	35	57	0.95	
	人間環境学科		60	-	180	29	40	69	38	27	65	24	44	68	0	0	0	91	111	202	1.12
	臨床心理学科		110	5	400	41	80	121	39	87	126	30	64	94	39	66	105	149	297	446	1.12
	人間科学科		105	3	318	42	85	127	50	78	128	40	81	121	1	0	1	133	244	377	1.19
		人間科学専攻	-	-	108	0	0	0	2	0	2	2	2	4	44	81	125	48	83	131	1.21
教育人間学専攻		-	-	68	0	0	0	2	0	2	6	0	6	50	21	71	58	21	79	1.16	
教育人間学科		65	3	198	60	20	80	56	18	74	49	34	83	0	0	0	165	72	237	1.20	
	人間学部 計		420	11	1652	212	283	495	224	261	485	187	281	468	203	260	463	826	1085	1911	1.16
文学部	人文学科		140	3	446	70	106	176	33	84	117	35	86	121	28	78	106	166	354	520	1.17
	歴史学科 (歴史文化学科)		160	3	596	113	81	194	102	87	189	72	89	161	84	89	173	371	346	717	1.20
	表現文化学科		-	-	-	0	0	0	0	0	0	1	1	2	14	8	22	15	9	24	-
	文学部 計		300	6	1042	183	187	370	135	171	306	108	176	284	126	175	301	552	709	1261	1.21
表現学部	表現文化学科		200	3	666	91	160	251	94	133	227	48	108	156	49	94	143	282	495	777	1.17
	表現学部 計		200	3	666	91	160	251	94	133	227	48	108	156	49	94	143	282	495	777	1.17
	合計		1020	45	3810	588	647	1235	552	592	1144	454	588	1042	483	553	1036	2077	2380	4457	1.17

※「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

## ■大学院の入学定員・収容定員と在学学生数

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在学学生数									収容定員充足率
					1			2			合計			
					男	女	計	男	女	計	男	女	計	
博士前期課程 (修士課程)	仏教学研究科	仏教学専攻	40	80	23	2	25	33	5	38	56	7	63	0.79
		仏教学研究科 計	40	80	23	2	25	33	5	38	56	7	63	0.79
	人間学研究科	社会福祉学専攻	7	14	0	3	3	7	1	8	7	4	11	0.79
		臨床心理学専攻	18	36	8	10	18	9	10	19	17	20	37	1.03
		人間科学専攻	5	10	2	1	3	0	0	2	1	3	0.30	
		人間学研究科 計	30	60	10	14	24	16	11	27	26	25	51	0.85
	文学研究科	宗教学専攻	10	20	1	1	2	2	1	3	3	2	5	0.25
		史学専攻	10	20	5	1	6	7	5	12	12	6	18	0.90
		国文学専攻	5	10	2	1	3	1	1	2	3	2	5	0.50
		比較文化専攻	15	30	1	2	3	0	2	2	1	4	5	0.17
	文学研究科 計	40	80	9	5	14	10	9	19	19	14	33	0.41	
	博士前期課程 (修士課程) 計	110	220	42	21	63	59	25	84	101	46	147	0.67	

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在学学生数									収容定員充足率			
					1			2			3				合計		
					男	女	計	男	女	計	男	女	計		男	女	計
博士後期課程	仏教学研究科	仏教学専攻	7	21	6	0	6	4	0	4	8	1	9	18	1	19	0.90
		仏教学研究科 計	7	21	6	0	6	4	0	4	8	1	9	18	1	19	0.90
	人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	3	9	1	1	2	0	0	0	3	1	4	4	2	6	0.67
		人間学研究科 計	3	9	1	1	2	0	0	0	3	1	4	4	2	6	0.67
	文学研究科	宗教学専攻	3	9	3	0	3	0	0	0	1	0	1	4	0	4	0.44
		史学専攻	3	9	4	0	4	0	1	1	0	0	0	4	1	5	0.56
		国文学専攻	3	9	0	2	2	0	0	0	0	1	1	0	3	3	0.33
		比較文化専攻	3	9	0	1	1	1	0	1	0	0	0	1	1	2	0.22
		文学研究科 計	12	36	7	3	10	1	1	2	1	1	2	9	5	14	0.39
		博士後期課程 計	22	66	14	4	18	5	1	6	12	3	15	31	8	39	0.59

※「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

## 卒業生数・修了者数

### ■学部卒業生数

大 正 大 学		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
仏教学部	仏教学科				114	
仏教学部 計					114	
人間学部	仏教学科	120	139	145	8	
	アーバン福祉学科（人間福祉学科）	社会福祉学専攻	145	130	6	2
		臨床心理学専攻	85	118	8	1
		臨床心理学科			97	91
	人間科学科	人間科学専攻	156	5	0	168
		人間科学専攻		107	112	5
		教育人間学専攻		74	90	5
人間学部 計		506	573	590	413	
文学部	人文学科				101	
	歴史学科（歴史文化学科）	194	164	154	153	
	表現文化学科	156	164	164	14	
文学部 計		350	328	318	268	
表現学部	表現文化学科				133	
表現学部 計					133	
合 計		856	901	908	928	

### ■大学院学位授与者数

大 正 大 学 大 学 院			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
博士前期課程 （修士課程）	仏教学研究科	仏教学専攻	24	18	20	21
		仏教学研究科 計	24	18	20	21
	人間学研究科	社会福祉学専攻	5	5	0	4
		臨床心理学専攻	20	12	18	17
		仏教学専攻	2	1	0	0
	人間学研究科 計		27	18	18	21
	文学研究科	宗教学専攻	3	4	5	1
		史学専攻	4	8	14	9
		国文学専攻	4	1	2	2
		比較文化専攻	0	1	2	2
	文学研究科 計		11	14	23	14
修 士 計		62	50	61	56	

大 正 大 学 大 学 院			平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
			課 程	論 文	課 程	論 文	課 程	論 文	課 程	論 文
博士後期課程	仏教学研究科	仏教学専攻	2	1	1	1	4	0	2	1
		仏教学研究科 計	2	1	1	1	4	0	2	1
	人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	2	0	1	0	1	0	0	1
		人間学研究科 計	2	0	1	0	1	0	0	1
	文学研究科	宗教学専攻	3	0	0	0	0	0	0	0
		史学専攻	1	0	1	1	1	0	0	0
		国文学専攻	2	0	0	0	0	0	0	0
		比較文化専攻	3	0	0	0	0	0	0	0
	文学研究科 計		9	0	1	1	1	0	0	0
	博 士 計		13	1	3	2	6	0	2	2

# 就職の状況

## ■学部卒業者の進学・就職状況

学部	学科	性別	状況別卒業者数													計		
			A 大学院研究科	B 大学学部	C 短期大学本科	D 専攻科	E 別科	就職者 (A~Eを除く)		臨床研修医 (予定者を含む)	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者 (雇用契約が一年未満又は短時間勤務の者)	左記以外の者				不詳・死亡の者	
								正規の職員・従業員、自営業主等	一年以上かつフルタイム勤務相当の者				進学準備中の者	就職準備中の者	その他			
仏教学部	仏教学科	男	13					63	4		4	1		6			91	
		女	3					10	2		2			4	2		23	
	仏教学部 計		男	13	0	0	0	0	63	4	0	4	1	0	6	0	0	91
			女	3	0	0	0	0	10	2	0	2	0	0	4	2	0	23
		計	16	0	0	0	0	73	6	0	6	1	0	10	2	0	114	
人間学部	仏教学科	男	1					5	1					1			8	
		女															0	
	人間福祉学科	男						1						1			2	
		女												1			1	
	アーバン福祉学科	男	2					33	1		3		1	7	1		48	
		女						66	8		1			7	3		85	
	人間環境学科	男															0	
		女															0	
	臨床心理学科	男	3					17	1		4	1	2	4	1		33	
		女	6					37	3		2	2	3	5			58	
	人間科学科	男			1			52	5		6	4		6	5		81	
		女			1			67	9		2	2		12	2	1	97	
教育人間学科	男															0		
	女															0		
人間学部 計		男	8	0	1	0	0	108	8	0	13	5	3	19	7	0	172	
		女	7	0	1	0	0	170	20	0	5	4	3	25	5	1	241	
		計	15	0	2	0	0	278	28	0	18	9	6	44	12	1	413	
文学部	人文学科	男	2					12			2	1		4	5		26	
		女	3					49	4		1	3	1	9	5		75	
	歴史学科(歴史文化学科)	男	4					39	3		4	6		9	3		68	
		女	1					54	2		1	10		13	5		86	
	表現文化学科	男						1				1		2	1		5	
		女						2	1			1		4			8	
文学部 計		男	6	0	0	0	0	52	3	0	6	8	0	15	9	0	99	
		女	4	0	0	0	0	105	7	0	2	14	1	26	10	0	169	
		計	10	0	0	0	0	157	10	0	8	22	1	41	19	0	268	
表現学部	表現文化学科	男						23	4			4		12	2		45	
		女						60	6			6		12	4		88	
表現学部 計		男	0	0	0	0	0	23	4	0	0	4	0	12	2	0	45	
		女	0	0	0	0	0	60	6	0	0	6	0	12	4	0	88	
		計	0	0	0	0	0	83	10	0	0	10	0	24	6	0	133	
合計		男	27	0	1	0	0	246	19	0	23	18	3	52	18	0	407	
		女	14	0	1	0	0	345	35	0	9	24	4	67	21	1	521	
		計	41	0	2	0	0	591	54	0	32	42	7	119	39	1	928	

■修士修了者の進学・就職状況

課程	研究科	専攻	性別	状況別卒業生数											計				
				A 大学院研究科	B 大学学部	C 短期大学本科	D 専攻科	E 別科	就職者 (A~Eを除く)		臨床研修医 (予定者を含む)	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者 (雇用契約が一年未満又は短時間勤務の者)	左記以外の者			不詳・死亡の者		
									正規の職員・従業員、自営業主等	一年以上かつフルタイム勤務相当の者				進学準備中の者		就職準備中の者		その他	
博士前期課程 (修士課程)	仏教学研究科	仏教学専攻	男	2					13	1					1	1		18	
			女	2												1		3	
	仏教学研究科 計			男	2	0	0	0	0	13	1	0	0	0	0	1	1	0	18
				女	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	
				計	4	0	0	0	0	13	1	0	0	0	1	2	0	21	
	人間学研究科	社会福祉学専攻	男						4									4	
			女															0	
		臨床心理学専攻	男						1	3					3			7	
			女						4	5			1					10	
		人間科学専攻	男																0
			女																0
	人間学研究科 計			男	0	0	0	0	0	5	3	0	0	0	3	0	0	11	
				女	0	0	0	0	0	4	5	0	0	1	0	0	0	10	
				計	0	0	0	0	0	9	8	0	0	1	0	3	0	21	
	文学研究科	宗教学専攻	男						1									1	
			女															0	
		史学専攻	男						1							4		5	
			女						2					1	1			4	
		国文学専攻	男	1															1
			女							1									1
		比較文化専攻	男																0
女														2				2	
文学研究科 計			男	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	4	0	7		
			女	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3	1	0	7		
			計	1	0	0	0	0	4	1	0	0	0	3	5	0	14		
博士前期課程(修士課程) 計			男	3	0	0	0	0	20	4	0	0	0	4	5	0	36		
			女	2	0	0	0	0	6	6	0	0	1	3	2	0	20		
			計	5	0	0	0	0	26	10	0	0	1	7	7	0	56		

■博士修了者、単位取得満期退学者の進学・就職状況

課程	研究科	専攻	性別	状況別卒業生数											計					
				A 大学院研究科	B 大学学部	C 短期大学本科	D 専攻科	E 別科	就職者 (A~Eを除く)		臨床研修医 (予定者を含む)	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者 (雇用契約が一年未満又は短時間勤務の者)	左記以外の者			不詳・死亡の者			
									正規の職員・従業員、自営業主等	正規の職員等でない者 (雇用契約が一年以上かつフルタイム勤務相当の者)				進学準備中の者		就職準備中の者		その他		
博士後期課程	仏教学研究科	仏教学専攻	男						2	1		4				1		8		
			女													1		1		
	仏教学研究科 計			男	0	0	0	0	0	2	1	0	4	0	0	0	1	0	8	
				女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
	計				0	0	0	0	0	2	1	0	4	0	0	0	2	0	9	
	人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	男						1										1	
			女																0	
	人間学研究科 計			男	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
				女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計				0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	文学研究科	宗教学専攻	男												1				1	
			女																0	
		史学専攻	男																	0
			女																	0
		国文学専攻	男																	0
			女																	0
		比較文化専攻	男																	0
			女																	0
	文学研究科 計			男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
				女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1		
博士後期課程 計			男	0	0	0	0	0	3	1	0	4	0	1	0	1	0	10		
			女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1		
計				0	0	0	0	0	3	1	0	4	0	1	0	2	0	11		

## 教員数・職員数

### ■専任教員の職位別構成

大正大学		教授			准教授			講師			助教			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
仏教学部	仏教学科	15	0	15	4	0	4	5	0	5	0	0	0	24	0	24
仏教学部 計		15	0	15	4	0	4	5	0	5	0	0	0	24	0	24
人間学部	社会福祉学科	2	2	4	1	2	3	0	0	0	0	1	1	3	5	8
	人間環境学科	5	0	5	2	2	4	0	2	2	0	0	0	7	4	11
	臨床心理学科	5	3	8	0	1	1	1	1	2	0	0	0	6	5	11
	人間科学科	6	2	8	2	0	2	2	0	2	0	0	0	10	2	12
	教育人間学科	6	0	6	0	1	1	0	1	1	0	0	0	6	2	8
人間学部 計		24	7	31	5	6	11	3	4	7	0	1	1	32	18	50
文学部	人文学科	11	1	12	2	1	3	0	1	1	0	0	0	13	3	16
	歴史学科	12	0	12	2	0	2	2	0	2	0	0	0	16	0	16
文学部 計		23	1	24	4	1	5	2	1	3	0	0	0	29	3	32
表現学部	表現文化学科	6	3	9	3	0	3	0	0	0	3	0	3	12	3	15
表現学部 計		6	3	9	3	0	3	0	0	0	3	0	3	12	3	15
その他		1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	2
合計		69	11	80	17	7	24	10	5	15	3	1	4	99	24	123

### ■専任教員の年齢別構成

大正大学		30歳未満			30～39歳			40～49歳			50～59歳			60～69歳			70歳以上			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
仏教学部	仏教学科	0	0	0	1	0	1	5	0	5	6	0	6	12	0	12	0	0	0	24	0	24
仏教学部 計		0	0	0	1	0	1	5	0	5	6	0	6	12	0	12	0	0	0	24	0	24
人間学部	社会福祉学科	0	0	0	1	0	1	0	3	3	1	2	3	1	0	1	0	0	0	3	5	8
	人間環境学科	0	0	0	0	2	2	2	2	4	3	0	3	2	0	2	0	0	0	7	4	11
	臨床心理学科	0	0	0	1	1	2	2	1	3	2	2	4	1	1	2	0	0	0	6	5	11
	人間科学科	0	0	0	2	0	2	2	1	3	5	0	5	1	1	2	0	0	0	10	2	12
	教育人間学科	0	0	0	0	1	1	0	1	1	3	0	3	3	0	3	0	0	0	6	2	8
人間学部 計		0	0	0	4	4	8	6	8	14	14	4	18	8	2	10	0	0	0	32	18	50
文学部	人文学科	0	0	0	0	0	0	1	1	2	6	2	8	6	0	6	0	0	0	13	3	16
	歴史学科	0	0	0	2	0	2	1	0	1	8	0	8	5	0	5	0	0	0	16	0	16
文学部 計		0	0	0	2	0	2	2	1	3	14	2	16	11	0	11	0	0	0	29	3	32
表現学部	表現文化学科	0	0	0	2	0	2	2	0	2	4	2	6	3	1	4	1	0	1	12	3	15
表現学部 計		0	0	0	2	0	2	2	0	2	4	2	6	3	1	4	1	0	1	12	3	15
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
合計		0	0	0	9	4	13	15	9	24	40	8	48	34	3	37	1	0	1	99	24	123

### ■職員数

事務系		技術技能系		その他		合計		
男	女	男	女	男	女	男	女	計
67	80	1	0	0	1	68	81	149

## 平成25年度学費(2013年度入学者)

### ■仏教学部

単位 (円)

	入学金	授業料	施設設備費	演習実習費	合計
仏教学科	180,000	700,000	200,000	-	1,080,000

### ■人間学部

単位 (円)

	入学金	授業料	施設設備費	演習実習費	合計
社会福祉学科	180,000	700,000	200,000	30,000	1,110,000
人間環境学科	180,000	700,000	200,000	30,000	1,110,000
臨床心理学科	180,000	700,000	200,000	30,000	1,110,000
人間科学科	180,000	700,000	200,000	15,000	1,095,000
教育人間学科	180,000	700,000	200,000	-	1,080,000

※社会福祉学科・臨床心理学科は、2・3年次に演習実習費が各30,000円かかります。

※人間環境学科は、1～3年次に演習実習費が各30,000円かかります。

※人間科学科は、1～4年次に演習費が各15,000円かかります。

### ■文学部

単位 (円)

	入学金	授業料	施設設備費	演習実習費	合計
人文学科	180,000	700,000	200,000	-	1,080,000
歴史学科	180,000	700,000	200,000	-	1,080,000

### ■表現学部

単位 (円)

		入学金	授業料	施設設備費	演習実習費	合計
表現文化学科	エンターテインメントビジネスコース	180,000	750,000	200,000	-	1,130,000
	英語表現・コミュニケーションコース	180,000	750,000	200,000	-	1,130,000
	クリエイティブライティングコース	180,000	750,000	200,000	-	1,130,000
	放送・映像表現コース	180,000	750,000	250,000	-	1,180,000

### ■編入学

単位 (円)

	入学金	授業料	施設設備費	演習実習費	合計
編入学	180,000	700,000	200,000	-	1,080,000
臨床心理学科	180,000	700,000	200,000	30,000	1,110,000
表現文化学科	180,000	750,000	200,000	-	1,130,000

※臨床心理学科は、3・4年次に演習実習費が各30,000円かかります。

## 法人役員一覧

### ■理事 (定数11人/現員11人)

理事長	杉谷 義純
理事(学長)	勝崎 裕彦
常任理事	岡本 宣丈
常任理事	吉田 宏哲
常任理事	星野 英紀
理事	榎本 昇道
理事	粕谷 利通
理事	疋田 精俊
理事	里見 達人
理事	柏木 正博
理事	小澤 憲珠

### ■監事 (定数4人/現員4人)

山田 俊和
五十嵐 賢二
鈴木 中也
安孫子 虔悦

## 評議員・顧問一覧

### ■評議員 (定数29人/現員29人)

木村 周誠	村上 興匡	勝野 隆広
坂本 正仁	野口 圭也	大塚 伸夫
小峰 彌彦	高橋 秀裕	本多 隆仁
赤平 和順	石川 到覚	西村 実則
原 芳生	沖倉 智美	シャウマン ヴェルナー
小暮 道樹	谷 晃昭	岩脇 彰信
星野 英紀	里見 達人	柏木 正博
小野 静雄	岡本 宣丈	杉谷 義純
吉田 宏哲	清雲 俊元	千野 法人
静永 純一	浅野 義光	

### ■顧問

木ノ下 寂俊
坂井 智宏
小宮 一雄
豊岡 瞭尔

## 平成25年度事業計画の概要 ■■■

### 《はじめに》

平成25年度予算編成を行うに当たって、昨年12月4日開催の理事会・評議員会において次年度予算編成大綱を報告し、了承されたことから、この大綱に基づいて新規取組み及び改善・改革事項について原案を取りまとめた。

これらは、TSRマネジメントによるところの学校法人の「3つの経営基盤」(財務、人材、教育・研究環境)が整って初めて取り組めるものであることから、以下の10項目について特に理事会の理解と承認を求め、実施に当たって当局者は責任を持って対処していきたい。

なお、予算大綱記載のうち、就職特別対策、地域連携事業、IRの本格稼働、Web上のコミュニケーションツールの構築等の予算については、さらに慎重に検討を要するものであることから、補正予算として計上したいと考えている。

### 《主な事業計画》

#### 1. TSRマネジメントの本格稼働への取り組み

4年間にわたって研修、開発を進めてきたTSRマネジメントをシステム化し、平成25年度から事務局運営のツールとして本格的に稼働させたい。

その為に①TSRシップ「4つの人となる」事務局憲章の策定

- ②TSRマネジメント推進規程
- ③TSRマネジメントシート運営規程
- ④TSRマネジメント評価規程

などの諸規程を整備する。

また、TSRマネジメントシステムのネットワークシステム化を実現するために調査活動を行い、平成26年度にはIR活動につなげていきたい。

#### 2. 教育の質保証、ラーニングアウトカム実施に向けた取り組み

教育の質保証を担保するものは「学習の成果」を多角的に正しく評価することにある。「学習の成果」は、セメスター等終了時に学生が知り・理解し・行い・実現できることが期待される内容を言明したもので、学習者が獲得すべき知識の他、技能や態度などがある。

すなわち、教育プログラムは「学習成果」に視点を置いて構成されるべきものであり、このことによって、教員中心のアプローチから、学生中心のアプローチへ転換でき、学生にとっては到達目標が明確になり、学習への動機づけが高まる。

本学は、学習のアウトカム評価を実現するためのツールとしてルーブリックを採用し、観点別達成目標に対する学習成果を測定していきたい。

この取組みは平成25年度から全教員の参加のもと試験的に実施するが、2年間の調整期間を経て、平成27年度からすべての科目について、一定レベルを確保し、実現を目指したい(授業評価アンケートについても改善)。そのために様々な局面で研修会、研究会、ワークショップを重ねていく。

なお、この活動(学びの質保証に対する具体的対応)は、現在の高等教育界の先進的取り組みの例として注目されることは間違いない。また、国庫補助金の傾斜配分対象の取組みの一つに数えられている。そのためにも、出来る予算的措置を含め、学校法人は責任を持って支援していくものとする。

#### 3. TSRシップの共有とITコミュニケーションツールの構築

大学と学生をつなぐITコミュニケーションツールとして

「T-PO」があるが、これをさらに発展させ日常の事務連絡はもちろん、学習支援、生活支援、就活支援などさまざまな場面的確な情報を提供し、学生からの情報発信を促すことによって、信頼関係を築き、相互コミュニケーションを成立させたい。そのために必要なシステムを改善していきたい。

この取組みは、教職協働に加えて、学生をもパートナーの一員として位置付け、学生の意見を改善に反映することによって、学生の本学へのロイヤリティを高めていきたい。

この理想の実現のために、平成25年度を準備期間とし、推進に必要な研修会や研究会を重ねていきたい。

#### 4. 平成25年度就職率(就職者数÷(卒業者数-大学院進学者数)×100)70%を目指す。

就職総合対策機構は、4月から本格的な稼働が始まる。キャリア教育及び職業選択支援は、この機構をフルに稼働させることによって教職協働を推進し、就職活動支援、企業開拓等の活動を組織的に実行していきたい。

また、事務局においては、学生部・教務部・教学支援部に加えTSRマネジメント研究機構が標記目標達成のために、就職部と一丸となって協力していくものとする。

#### 5. 地域連携、社会貢献事業の推進

学校法人の運営は、教育・研究活動が中核となることは言うまでもないが、現代は、教職員の社会貢献が義務付けられている。また、組織的には、地方自治体を始めとした地域コミュニティと連携し、大学の様々な資産を活用して、社会への貢献することが求められている。

そこで、本学においては、平成25年5月18日鴨台観音堂落慶を契機として、大学と商店街、地元豊島区(自治体)と連携して、地域に根ざした新しいタイプの活性化事業を展開していきたい。

その際の統一テーマは「花」とし、旧中山道の鴨台と呼ばれる区間を四季の草花が咲きほころぶ街にすることによって、旧中山道は「すがも花街道」と称され、さぎえ堂は「すがも花街道鴨台観音堂」と呼ばれるようにしたい。

また、このプロジェクト推進にあたっては、取りまとめを鴨台プロジェクトセンターが行い、以下の関係諸団体と連携して推進していくものとする。

**【関係団体】**東京都豊島区/庚申塚商店街/花道小原流家元小原宏貴氏(客員教授)地元有識者/NPO法人でもくらしい/(株)ティー・マップ/大正大学TSRマネジメント研究機構

#### 6. 東北エリアキャンパスの活用と連携教育事業の推進

南三陸研修センター内に本学エリアキャンパスが3月18日竣工した。

これを契機として震災後今まで培ってきた人間関係を基盤とし、南三陸町の自治体を始め、地元の組織との相互関係を築き、教育活動・奉仕活動・研究活動を展開していきたい。

具体的なプログラムは、

- ① 鴨台プロジェクトセンター独自プログラムに参加
- ② 学科、コースの正課授業の合宿
- ③ クラブ、サークル等の課外活動団体の合宿
- ④ 個々レベルでのボランティア活動

などが挙げられる。

いずれの場合も単に東北での合宿ととらえるのではなく、現地をよく観察し、考える中から地元民や子供達とも交流する時間を取るなどの教育的指導もおこなっていききたい。

また、京都大学フィールド科学研究センターの「森・里・海連環学」のプログラムを本学で実施し、「日本に健全な森をつくり直す委員会」の養老孟司氏、C.Wニコル氏、竹内京都大学名誉教授など5名の客員教授による教育プロジェクトを編成する。座学やシンポジウムを大学で、フィールド実習は南三陸町の「大正大学南三陸エリアキャンパス」「大正大学の森」などで実施する計画である。

なお、このプログラムは人間環境学科の教育科目にも位置付けられ、環境政策コース（新コース）の象徴的なカリキュラムとして社会から注目されることは間違いないと考える。

## 7. TSRマネジメント研究機構の推進と運営について

本学の中期マスタープラン「5つの社会的責任」を戦略的に実施していくにあたり、理事会及び教職協働のもと、学外（協力者組織）等とも連携・協力して、それぞれが掲げるビジョンと目標の達成に貢献するための研究機構を設置する。この研究機構は、4つの部門からなり、テーマ別に基礎研究を行うと同時にそれぞれの所掌のテーマについて、社会やステークホルダーのニーズや欲求を満たしていくためのマーケティングを展開し、特に教育活動や地域連携及び社会貢献について実験的取組み（部門別プロジェクト）を始めていく。

この機構の運営については、教育活動を主とするプロジェクトは、関連する学部・学科・コースと連携し、教学関連事務局のマネジメント支援を得て実行する。

さらに、機構の運営事務については、当面事務局長が統括し、各部門のミッション別に教職連携する体制を整えていきたい。

また、予算執行については局議会、教学執行については大学運営協議会において協議する。なお、機構の4部門のミッション及びビジョンは以下の通りである。

## 8. BSR（仏教者の社会的責任）研究所の設置について

第一次マスタープランのなかで懸案事項として今日まで留保されてきた標記研究所をTSRマネジメント研究機構の中の一つとして平成25年4月に設置する。

現代、社会のなかにおかれている仏教（者）の立場や役割について、多角的視点から再考し、人々の期待や要望の掌握に努める一方、仏教界や僧侶が抱える問題点や社会からの批判についても真摯かつ客観的に分析し、社会的存在としての仏教者のあり方について、研究・研修・フィールドワークを繰り返し、その成果を仏教界のみならず、社会に向けて発信していきたい。

研究所は、当初は1号館5階に研究室・研修室・実習室を置き、研究会・公開討論会・シンポジウムなどを定例化した。

また、研究所の運営のために、以下のようにスタッフの強化に務める。

特別顧問（常任理事）、客員教授（若干名）、事務主管1名、事務主管兼務研究員（若干名）、専門研究員（若干名）。

さらに、現在機能している社会教化者養成講座担当者などを構成員とする予定である。

## 9. キャンパス整備計画について

平成21年度からスタートしたキャンパス総合整備は、校門

の設置に始まり、7号館（教育・研究棟）、6号館（体育棟）、3号館（教育・研究棟）が予定どおり竣工した。平成25年度には4号館（鴨台記念館）の建築が予定されていたが、旧5号館の建替えが余儀なくされた関係で、4号館（鴨台記念館）の建築着工は平成27年度に延期する計画となった。

すなわち、平成25年3月に新5号館が竣工され、続いて11号館（鴨台観音堂）が平成25年5月に竣工される予定である。

今後のキャンパス総合整備は、平成25年度から26年度にかけて1号館（本部棟）及び2号館（研究棟）の改修工事を実施する計画である。次に、4号館の解体を経て、平成27年度に鴨台記念館の建築が着工され、竣工は平成28年4月を予定している。

併せて、キャンパス内ランドスケープが平成28年6月に完成する予定であり、これによって、本学創立90周年記念のキャンパス総合整備計画は完了する。

当初の事業計画になかった旧5号館の建替え（記念事業の位置付けから除外）のために完成時期が1ヶ年以上延びることになるが、構内のほぼ全域に亘る整備が行われ、学内の環境が一新される予定である。

## 10. TSR研究機構開設と新学部設置構想にむけて

創立90周年を迎える平成28年度を目途に、社会と直結した経営系の未来型新学部の設置を検討することが「中期マスタープラン」に掲げられている。但し、経営系の新学部といても、大規模総合大学などの経営系の教育の焼き直しでは、到底太刀打ち出来ないことは明白である。

現在、社会や産業構造、経済における国際環境が大きく変化している。合わせて人間の生き方、地域コミュニティの在り方が問われているなかで、本学の特色を生かした独自性のある教育カリキュラムの構築を可能とするためには、今から準備し、理事会による「3つの基盤」担保のもと、マーケティング活動を繰り返し、実験的な授業、ワークショップ、インターンシップなどの教育活動を前倒しして進めていくことが必要となる。また、産業界、企業、行政、自治体の理解と協賛、さらには地域との連携などを推進していかなければならない。

本学は4月に大正大学TSRマネジメント研究機構を開設する。その目的は、本学が掲げるTSR（大正大学の社会的責任）を基盤とした、大学の運営及びシステムについて研究するものであるが、加えて、TSR教育部門として学部、学科の専門教育のみでは補うことのできない、リメディアル教育（基礎学力の向上）、社会を見る目の要請などの教育活動を行う予定である。また、プロジェクト部門では、現代社会や経済、経営、地域連携、商店街の活性化、「東北再生」をテーマとしたフィールド教育を実験的に実施することとしている。このような革新的な教育プログラムに学生を送り込み、学ばせ、習わせ、力強く、学習力のある人材育成を行っていききたい。そのための施設は、研究室とラーニングコモンズを兼ね備えた5号館2階に置き、適切な教育スタッフと職員を置き、組織的にこれらを推進し、新学部の教育に展開させていきたい。



大正大学

学校法人 大正大学 総務部 法人広報室

〒170-8470 東京都豊島区西巣鴨3-20-1  
TEL 03-3918-7311 FAX 03-5394-3037  
E-Mail: [info@mail.tais.ac.jp](mailto:info@mail.tais.ac.jp)